

JCAS

Collaboration
Series

2

地域研究コンソーシアム・ワークショップ報告書

キャリア・パス としての社会貢献？

若手地域研究者の現状と
社会連携の可能性



西芳実 編著

堀場明子・堀抜功二・岩坂将充
木下博子・日下部尚徳 著

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター
大阪大学グローバルコラボレーションセンター
上智大学アジア文化研究所

2011年8月

JCAS Collaboration Series 2

地域研究コンソーシアム・ワークショップ報告書

キャリア・パス としての社会貢献？

若手地域研究者の現状と
社会連携の可能性

西芳実 編著

堀場明子・堀抜功二・岩坂将充
木下博子・日下部尚徳 著

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター
大阪大学グローバルコラボレーションセンター
上智大学アジア文化研究所

© Japan Consortium for Area Studies

Center for Integrated Area Studies, Kyoto University
46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto-shi,
Kyoto, 606-8501, Japan

TEL: +81-75-753-9616

FAX: +81-75-753-9602

<http://www.jcas.jp/index.html>

August, 2011

刊行にあたって

本書は、2011年2月20日、上智大学四谷キャンパスで開催された地域研究コンソーシアム(JCAS)の社会連携部会キャリア・デザイン研究会によるワークショップ「キャリア・パスとしての社会貢献？」の記録を整理したものです。このワークショップが持つ意義については次章以降をお読みいただくことにして、ここでは、地域研究コンソーシアムの社会連携活動とこのワークショップの関係について少し書かせていただきます。

近年、学術研究の社会連携や社会貢献の重要性が指摘されています。学術研究を研究室のなかだけで完結させるのではなく、社会に置いて意義を考えることの重要性がますます意識されています。科学技術の面からは実施可能なものであっても、それを実際に行うことが常に善であるとは限りません。科学技術の成果に倫理的に歯止めをかけるかどうかは、科学技術の問題だけとして考えていては結論が出ません。研究も社会の一部である以上、研究を社会のなかに置いて妥当性を考えることも当然必要になります。

地域研究は比較的新しい学問分野であり、それが何を指すのかについて必ずしも十分に統一された見解はまだありませんが、その目的や方法についてはおおよその理解があるように思います。そこに共通しているのは、目の前で現実に行っている事態について、厳密に客観的なデータは取れないかもしれないし、仮に客観的なデータが手に入ったとしてもそれを1つ1つ厳密に分析している時間の余裕がない場合があるけれど、そのような状況に置かれたとき、厳密には何も言えないからと言葉を失うのではなく、あらゆる方法を使って分析の厳密性を高める努力をしながら、目の前の事態に対して意味がある形で何らかの判断を下そうとするのが地域研究の臨み方だということです。地域研究者は、限定的な状況でも妥当な判断を下せるように、語学や歴史・文化を含む基礎研究を日頃から行い、また、社会に対する関わりを常に意識しています。その意味で、地域研究という学問分野は、その成り立ち自体から社会連携を内に抱えている学問分野だと言えるでしょう。

地域研究コンソーシアムは、地域研究に携わる国内の研究・教育機関や学会、市民団体などによって2004年に設立されました。2011年現在、加盟組織は90以上に及びます。地域研究の国内最大のネットワークである地域研究コンソーシアムでは、地域研究の最先端を切り拓くため、社会連携、情報資源共有化、地域情報学、地域研究方法論の4つの研究会を置いて研究を進めてきました。

社会連携研究会では、石井正子幹事(大阪大学)のもと、緊急人道支援と地域研究の連携の強化のために様々な取り組みを行ってきました。海外の災害発生時に地域研究者が人道支援の初動調査に同行したり、海外の被災地における人道支援のモニタリング調査を地域研究者が行ったりするなど、人道支援と地域研究の連携は2010年度までに大きく進みました。

2010年、地域研究コンソーシアムは、地域研究による社会連携の幅を大きく広げるため、社会連携研究会を改組して社会連携部会を新設しました。新設された社会連携部会では、西芳

実部会長(京都大学)のもと、加盟組織がそれぞれ行っている社会連携活動を「JCAS社会連携プロジェクト」と位置付け、加盟組織相互で情報共有や意見交換を行い、また、地域研究による社会連携を社会に発信しています。

本書の内容は、JCAS社会連携プロジェクトの1つであるキャリア・デザイン・プロジェクトによるものです。キャリア・デザイン・プロジェクトは、大学院の博士課程に在籍中あるいは博士課程を終えたばかりで常勤の職に就いていない若手研究者たちの発案により、2010年に社会連携研究会内のキャリア・デザイン研究会として組織されました。

現代世界は急速に変わりつつあり、常に情報のアップデートが必要です。地域研究者は調査地の現地事情に通じており、また、調査地の最新の動向を把握しているため、現代世界の状況を把握するうえで有効な情報をたくさん持っています。その一方で、大学のポストが減っていることなどから、現地経験も研究歴も豊富に持ちながら特定の機関での常勤職を持たずに研究を続けている研究者も増えており、その結果として情報を持っている側と情報を必要としている側が互いに結びついていない状況が生じています。若手研究者の多様なキャリア・デザインの可能性を考えることは、若手研究者自身のキャリア・デザインにとっただけでなく、地域研究という学知を社会に意味のある形で活用するという地域研究のもともとの目的の1つを満たすうえでも非常に重要なことだと思えます。

本ワークショップは、このような地域研究コンソーシアムの取り組みの1つとして企画されました。詳しい内容の説明は他章に譲りますが、地域研究を学んだ若い研究者たちが中心となり、若手研究者のキャリア・デザインの問題と地域研究の成果の社会還元に関する問題を結びつけたたいへん意義のあるワークショップとなったように思います。改善すべき点も多くあるとは思いますが、こうして報告書を作成することにより、幅広い層の方々にご意見やご批判をいただいて今後の研究活動に反映させていきたいと思っています。

末筆ながら、ご多忙にもかかわらず本ワークショップにご参加くださいましたコメントーターならびに参加者のみなさまをはじめ、ワークショップのもととなったアンケート調査にご協力くださったみなさま、そしてワークショップの主催団体である大阪大学グローバルコラボレーションセンターおよび上智大学アジア文化研究所の関係者のみなさまに深く感謝申し上げます。

地域研究コンソーシアム運営委員長
日本マレーシア学会／京都大学地域研究統合情報センター
山本 博之

目次

刊行にあたって

山本博之(地域研究コンソーシアム運営委員長/
日本マレーシア学会/京都大学地域研究統合情報センター) 3

序論

キャリア・パスとしての社会連携？ 地域研究を豊かにする社会連携を求めて

西芳実(地域研究コンソーシアム社会連携部会長/
京都大学地域研究統合情報センター) 6

ワークショップの記録

キャリア・パスとしての社会貢献？—— 若手地域研究者の現状と社会連携の可能性

..... 9

参考資料 38

キャリア・パスとしての社会連携?—— 地域研究を豊かにする社会連携を求めて

西芳実 地域研究コンソーシアム社会連携部会長／京都大学地域研究統合情報センター

■ はじめに

研究者の社会貢献と若手研究者のキャリア・パスの問題が同時に論じられるのはなぜか。

研究者の社会貢献が求められる背景には、異なる方向からの二つの要請を指摘できる。一つは、研究や専門知がそれだけでは社会的意義を認められない状況にあることである。たとえば、職業研究者は学術論文を発表するだけでなく、セミナーを実施して市民にわかりやすく研究成果を伝えることが求められている。専門家だけでなく、多くの人に理解され、多くの人に利用可能な研究成果を挙げることが、公的資金や研究費獲得と結びついて重視されるようになってきている。学術研究の成果が社会に応用された結果、戦争などに利用されることへの懸念や、学問は学問のためにあるべきとの考えは、後退している。

もう一つは、大学院の規模が拡大するなかで、修士号や博士号を取得した者が職業研究者になれるとは限らない状況が生まれていることがある。大学院で教育を受けることや学位を取得することと、職業研究者になることを必ずしも結びつけない考え方が求められている。さらに、学位取得者が大学外でも就職先を見つけられないという問題が社会問題になりつつある状況のなかで、大学院で身につけた専門性を大学の外で役立てる可能性を広げることがより切実な形で検討されるようになってきている。

このような状況を背景に、研究者の社会貢献や若手研究者の実情を探ろうとする試みとして本ワークショップは開催された。

■ 研究者の社会貢献とキャリア・パス

ワークショップでの報告は3部にわけて行われた。その概要は以下のとおりである。

(1) アンケート結果をどう読み解くか

掘抜功二(日本エネルギー経済研究所)と岩坂将充(上智大学アジア文化研究所)は、アンケートの回答か

らみえる研究者像を示した。アンケートの回答者は将来つきたい職業が研究者であるか、もしくはすでに職業研究者になっている人である。これらの人々は、社会貢献に関心があるものの実際には取り組めていない。その原因として、社会貢献がキャリア形成に直接役立たないと考えている様子が窺えた。大学院生は将来に不安があり、まず学位取得を優先する。このため、学位論文執筆に直接結びつかないような取り組みに今は取り組めないと考えている。また、すでに就職している研究者は、研究や教育、大学行政などの「本来の業務」で多忙なことを理由に挙げている。

(2) 企業・NGO・社会企業の考える研究者との連携

木下博子(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)は、商工会議所への聞き取り調査をもとに、企業が地域研究者をどのように活用しうるかを紹介した。企業は海外で事業展開する際に現地密着型の情報が必要であると考えている。中小企業は現地密着型の人材を企業内で養成する余裕がないため、専門的観点から助言する人を求めている。ただし、求められている情報は、その商品が売れるかどうかや、法的手続きが適切かどうかといった特定の事業に対する具体的な助言である。

日下部尚徳(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程・日本学術振興会特別研究員)は、海外で事業を展開するNGOや社会企業への聞き取り調査をもとに、NGOや社会企業の活動内容によって地域研究者に期待する役割が異なることを示した。研究者という「第三者の立場」から、事業を評価したり、国際開発教育を通じてNGOや社会企業の活動に対する市民の幅広い理解を得たりすることを期待するあり方が一つである。もう一つは、組織内でスタッフを育てる余裕がなく、個別の現地プロジェクトで実質的なサポートをする人材の「外注先」として地域研究者業界に期待がある。いわば短期雇用のスペシャリストを求めている。

(3) 地域研究者を社会で役立てるために

堀場明子(上智大学アジア文化研究所客員研究員)は、これまでの報告を踏まえて、地域研究者を取り巻く問題を①アカデミック・ポストの減少、②教員の負担増、③学術分野としての地域研究の社会的認知度の低さ、④予算と整理したうえで、若手の地域研究者の課題を解消する上では、ティーチング・アシスタントや教員業務の補佐などの形で職業人としての訓練を大学院在籍中からする仕組みや、地域研究者が業界や学会としてまとまって社会に対して地域研究のあり方をアピールすることが必要ではないかとした。

■ 地域研究の社会貢献を考える

以上の報告、および水月昭道(立命館大学衣笠総合研究機構/現・僧侶兼文筆家)、宮崎恒二(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授/地域研究コンソーシアム会長)の両氏によるコメント、そしてフロアの参加者を交えた討論から明らかになった論点について、当日ワークショップの時間内では十分に論じられなかった点を補いながら以下に紹介する。

(1) 研究者の考える社会貢献と

研究者に期待される社会貢献

アンケート結果からは、地域研究者が社会貢献についてどのような考えを持っているか、その一端が明らかになった。若手研究者もすでに職を得た研究者も社会貢献には関心がある。そこでの社会貢献とは、自分の専門知識をもとに政府、企業、国際協力NGO、市民に対して有益な知識や情報を与えるとのイメージである。ただし、実際には社会貢献に取り組めていない。大学院生などの若手研究者はキャリア形成のために業績と就職を優先させざるをえないことを理由に挙げている。また、常勤職を得ている研究者は、研究、教育、大学行政などの本来の業務が多忙なことを理由に挙げている。社会貢献活動は、研究者になるためのキャリア形成や、研究者としての本来の業務とは別のものであると考えられている様子が窺える。

これに対して、NGOや企業は地域研究者に何を期待しているか。木下報告や日下部報告からは、NGOや企業側が事業を展開する際に地域研究者に一定の役割を担ってもらうことを期待していることがわかる。その際には、事業のなかであらわれる諸課題に対して、人事としてではなく自分のことと考えて関わってほしいとの期待が見える。具体的な課題に対して解決

に責任を持ってほしいとの考えである(なお、NGOの中にも事業展開のための人材養成を独自に行っているものもあり、そうしたところでは、研究者に第三者として関わってもらい、広報や評価の面で間接的に支援を求めるといったあり方もある)。

このようにみると、NGO・企業と研究者は互いに求め合っており、両者がともに活動をすれば形の上ではうまくいくように見える。しかし、細かく見ていくと、両者が考える「研究者と社会の連携」の内容はそれぞれ異なっている。

(2) 研究者の研究外活動に対価を払うか

研究者との連携を求める企業やNGOは、その背景として、NGOや企業内で人材を養成することが難しかったり、人材を確保し続けるのが難しいことを挙げている。安価に、また、必要なときだけ、専門的知識を提供してくれる人材として研究者に期待が寄せられている。また、情報提供にあたっては、事業展開の際に生じる具体的な課題を自分の問題として責任をもって対処してくれることが期待されている。これは、研究者が自分の専門知識にもとづいて答えられる範囲で情報提供することを想定しているのとは食い違っている。

これに対して、研究者になる見習い期間のあいだは対価はなくても社会貢献活動に取り組みたいとの考えもある。経験を積むことがキャリア・アップにつながればよく、対価は支払われなくてもよいという考えである。実際に、そのような考えのもとで、ボランティアの形で通訳をしたり、助言をしたりということが行われてきている。ここでは、金銭面での問題は解消されるが、企業やNGOが求める「最後まできちんと責任をもって」という期待に見合った活動がされるかが問われるだろう。

他方で、対価はきちんと支払われるべきだし、支払われた以上は相応の仕事をするという考え方もある。ただし、現在の経済状況で、研究者の研究外活動に対価を払うようにするためには、研究者業界全体での取り組みが必要になるだろう。たとえば、ワークシェアリングなどである。これは、すでに職についている人の雇用時間の短縮や給与の削減、さらには、すべての常勤職を任期つきのものに変えて流動性を高めるといった考え方につながる。

ワークショップでは十分に議論されなかったが、重要と思われる論点を二つ挙げる。

(3) 社会貢献と研究は切り離し可能か

社会貢献活動そのもののイメージがばらばらではないかとの指摘があった。

社会貢献活動は研究活動の副産物という考えがある。社会貢献活動を「本業ではない」と考えたり、「業績を積むことが先」として、時間があればやるとしているのは、社会貢献活動が研究活動の副産物であって、本務ではないと考えられていることを意味している。これは、研究者の活動をどのように評価するかと密接に関わる問題である。論文の形になっていなければ業績としてカウントされないという状況に対応するために、社会貢献活動にもとづく論文を学術論文として掲載する学術雑誌の刊行などのアイデアが出された。アンケートでは、雑誌刊行に対し関心を持っている人が一定数いた。

研究そのものが社会に貢献しているのではないかとの指摘もあった。もし、研究活動そのもので社会貢献しているとの実感が持てていないとするならば、研究分野そのものが社会に認知されていないためではないかとの指摘があった。これは、地域研究の学術研究としての発展に関わる問題である。

社会貢献活動を通じて研究が進むのではないかとの意見もあった。社会の問題や課題に対応するなかで地域研究が発展してきたことを考えるならば、社会で生じている課題を自分自身の問題としてコミットすることは課題に対する理解を深めることにつながり、研究を進めることになるという考えである。

(4) 地域研究は実際に社会の役に立つか

研究者の社会貢献が議論される背景には、大学業界全体の課題がある。学生数の減少、大学予算の減少、大学院の拡大、アカデミック・ポストの減少などの状況のなかで、大学自体の生き残りの問題、もう一つは、学位取得者の就職問題と関連して、研究者の社会貢献が議論されている。

これと別に、地域研究に固有の問題があるかもしれない。地域研究は研究成果を出すために一定期間のフィールドワークを必要とするなど、時間がかかる。このため、一人前の研究者となる年齢が他の研究分野と比べて高いという指摘である。

より重要な問題としては、地域研究そのものが社会でどのように役に立つのかがわかりにくいことがあるかもしれない。地域研究者はしばしば外国事情通、あるいは言語の専門家というような形でしか理解さ

れていない。地域研究が何を専門とする学術分野なのかがわかりにくいということは、地域研究の専門知を身につけた人の使い方がわかりにくいということであり、それは地域研究を他業種・他分野に売り込みにくいということにつながる。このため、地域研究者として専門性を高めても、そのままでは社会で使われることにつながらない。

また、地域研究者と一口に言ってもその内実は多様であるために、一人の研究者が使えても、他の研究者が同じ使い方で使えるとは限らないということがある。業界としてまとまりにくいことが指摘できる。

■ 結び

地域研究の社会貢献のあり方を考える必要が生まれていることは、大学の生き残りや学位取得者の就職難といった現前の課題への対応であるばかりでなく、地域研究の学術分野としての社会的意義が問われていることを意味している。その意味で、個々の大学・研究者の問題としてだけでなく、地域研究コンソーシアムのような地域研究コミュニティを通じてこそ、より真剣に取り組まれるべき課題であるといえるだろう。

地域研究コンソーシアム(JCAS) ワークショップ

キャリア・パスとしての社会貢献? 若手地域研究者の現状と社会連携の可能性

日時: 2011年2月20日(日) 場所: 上智大学四谷キャンパス2号館508教室

主催: 地域研究コンソーシアム(JCAS)社会連携部会 キャリア・デザイン研究会、
大阪大学グローバルコラボレーションセンター、上智大学アジア文化研究所

趣旨説明

石井 正子

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

今、地域研究者のキャリア・パスが問われています。

「地域研究を専攻して博士後期課程に進学したが、
大学での就職口は限られている」

「大学以外のキャリア・パスも考えたいが、どのよう
な道があるかわからない」

このような不安の声が、とりわけ博士後期課程前後の
若手研究者のあいだで聞かれます。

地域研究の成果に対する社会的ニーズは無いわけ
ではありません。たとえば、人道支援や開発支援の現
場では、支援対象の地域社会を理解することが必要不
可欠です。グローバル化によって日本は世界の
どの地域とも経済的なつながりをもつようになり
ましたが、地域どうしが持続的に良好な関係を取りむ
すぶためにも、互いの社会に対する理解が大切です。

地域研究者は、その多くがフィールドワークを通じ
て地域社会の言語を学び、学際的なアプローチにより
当該地域を内側から理解しようとしています。自分たちが
学んだ地域の知見を社会に活かす場を切り拓くこと
によって地域どうしの関係構築に貢献したい。こうい
う思いをもつメンバーが集まって、2010年11月に地
域研究コンソーシアム(JCAS)の社会連携部会にキャ
リア・デザイン研究会が立ち上げられました。この
ワークショップは、キャリア・デザイン研究会が実施
したアンケート調査と、企業・NGO・政府機関に対す

るニーズ調査の結果を報告して、2011年度以降の活
動について議論するものです。キャリア・デザイン研
究会の立ち上げからの活動には、大阪大学グローバル
コラボレーションセンター(GLOCOL)が協力して参
りました。

コメンテーターには、社会学などの分野における博
士号取得者のキャリア・パスの問題に光を当ててこら
れた水月昭道さんと、地域研究コンソーシアムの会長
である宮崎恒二さんをお迎えしております。水月さん
には学問分野をこえた連携について、宮崎さんには
大所高所からのアドバイスをいただきながら、建設
的な議論ができればと思っております。どうぞよろ
しくお願い申し上げます。

第1部 アンケート結果・ 分析報告

報告1

地域研究者の社会貢献 に関するアンケート 集計結果報告1

堀抜 功二

日本エネルギー経済研究所

地域研究コンソーシアムのキャリア・デザイン研究
会は、地域研究者のキャリア・パスの多様化を目的に
立ち上げられました。

これまでに、地域研究という学問や研究手法を身に着けた方がたくさん生まれてきました。それらの人たちは、現地に対する有形・無形の知識やネットワークなど、非常に貴重なものをもっています。私は、地域研究者は社会に対してもう少し貢献ができるのではないかと考えています。ただし、現状では、アカデミックなポスト以外では社会でなかなか活用されていないという問題があります。また、若い方はご存じのように、博士課程修了後の進路やポストの不足の問題、いわゆる「ポストク問題」も深刻化しています。

この研究会では、地域研究とキャリア形成のあり方について考えるため、まず、若手を中心に広く地域研究者の置かれている状況を把握するためにアンケートをとりました。ここで「若手」というのは、年齢が若いということではなくキャリアとしての若手という意味です。

■ アンケートの趣旨と概要

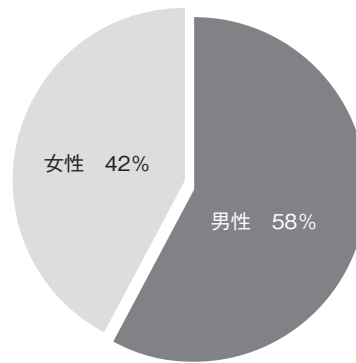
「地域研究者の社会貢献に関するアンケート」に対して、広い意味で地域の研究に関わっている方々にご協力をお願いしました。あとで紹介するように、政治、歴史、言語など、幅広い意味で地域研究を行っている方々からご回答いただきました。また、学位をとっていない若い院生からベテランの研究者まで幅広い層の研究者にご協力いただきました。この場をお借りしてお礼を申し上げます。

アンケートは2010年の12月から1月15日ごろまで実施して、のべ58名の方から回答をいただきました。地域研究コンソーシアムや学会のメーリングリストなどを通じてアンケートへの協力を呼びかけましたし、この研究会のメンバーの個人的なついででいろいろの方に協力をお願いしました。

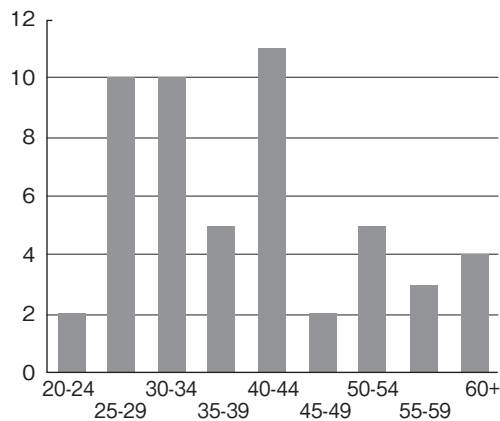
質問項目は22問で、記述式の回答を求める部分もかなりあるなか、多くの方にお答えいただきました。項目によって複数回答可のものがあつたり未回答の方がいたりするので、集計結果は必ずしも回答者数と一致しないことをあらかじめご了承ください。

■ 回答者の現状分析

質問項目は大きく二つに分かれます。前半は回答者の専門や経歴を尋ねて、後半は社会貢献活動に対する意見を尋ねました。この報告では、回答してくださった方々のバックグラウンドのように数値データとして提示できるものを大まかにご説明します。



資料1 アンケート回答者男女比



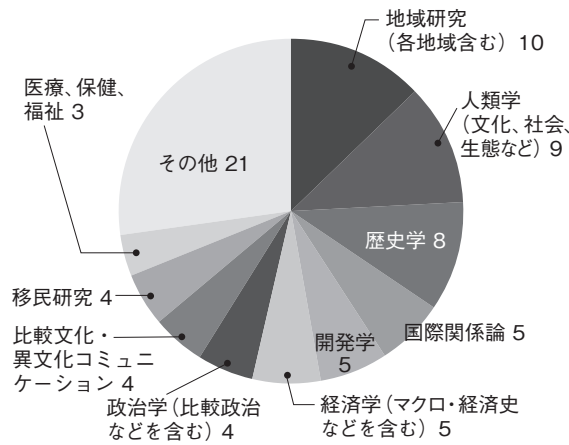
資料2 アンケート回答者年齢層

● 男女比と年齢層

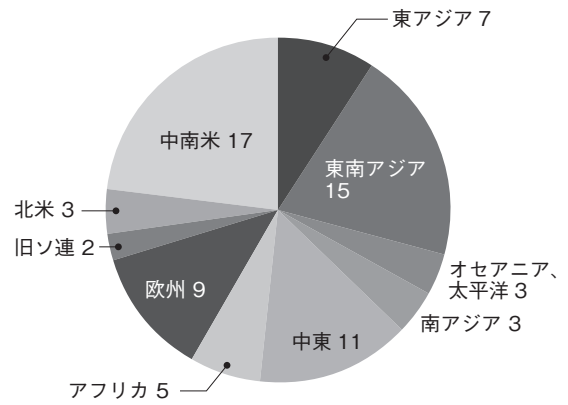
はじめに、アンケートに答えていただいた方の58パーセントが男性です(資料1)。キャリア・デザイン研究会の主な関心は若手の地域研究者ですが、アンケートは地域研究者全体を対象にご回答いただいています。アンケート回答者の年齢は20歳代後半から30歳代にかけてが多く、これらの方々は中堅研究者と言ってよいと思いますが、他方で40歳代以降の方もこういった問題にかなり意識をもって積極的にご回答いただきました(資料2)。

● 専門分野と研究対象地域

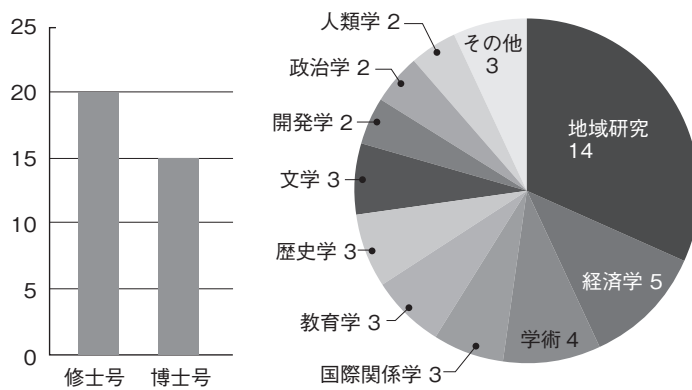
回答者の専門分野と研究対象の地域を質問しました(資料3)。専門分野は、「○○地域研究」や「中東地域研究」のようなかたちで「地域研究」と答えた方もいますし、「人類学」や「歴史学」などのディシプリンを答えた方もいます。地域研究に加えてほかのディシプリンという回答もありました。単独で地域研究と答える方もいたので、ディシプリンとして地域研究が認知されていると言えると思います。



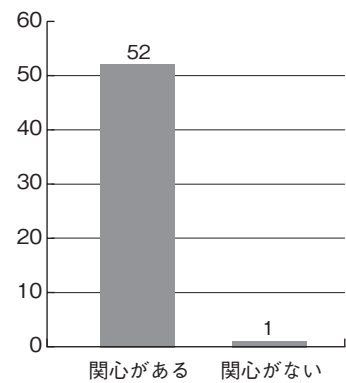
資料3 専門分野



資料4 研究対象地域



資料5 学位取得者数と取得分野



資料6 社会貢献への関心

研究対象地域としては、中南米や東南アジア、中東を中心に多くの地域を研究している方がおられ、複数の地域を研究する方も多くみられました(資料4)。

●学位取得者数と取得分野

回答者がどのような学位をとっているか尋ねました。修士号と博士号を両方取得した人は修士号の数としてはカウントしていません。2つの異なる分野で修士号をもつ人は2人とカウントしています(資料5)。

回答者のうち15名が博士号を取得しています。取得の分野は、地域研究で修士ないし博士をとっている方が14名で、他に経済学など個別のディシプリンで取得した方もいます。

●社会連携への関心

大学での教育や研究活動以外で、自身の専門性を通じた社会貢献や社会連携への関心についてうかがいました。ほとんどの方が「関心がある」と答えています。具体的な内容については整理していませんが、NGOやボランティアの活動をした方や、日本国内だけでなく調査地で活動しているというコメントもあ

りました(資料6)。

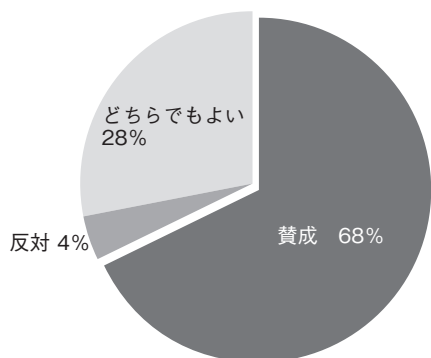
■社会連携に関する学術雑誌について

「地域研究コンソーシアムが社会連携の成果発表を行う場所として学術雑誌を創刊するとしたらどう思いますか」と尋ねました。これは、キャリアデザイン研究会では社会連携や社会貢献もキャリアや業績として評価されるのではないかと考えているためです。

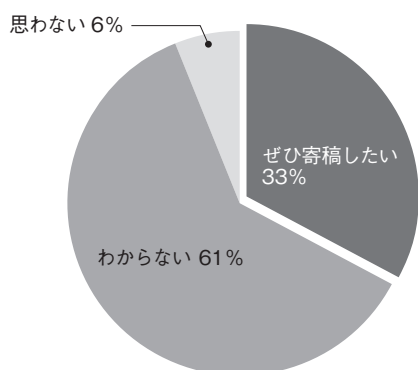
●学術雑誌刊行についての考え

しかし現状では、研究論文のみが研究業績であると考えられていて、ボランティアや社会貢献はほとんど評価されません。また、社会連携や社会貢献に関する論文を書いても、既存の学術雑誌に投稿しても評価されにくいという問題があります。それならば、社会貢献の具体的な実践例などを紹介する場を作ってはどうかと考え、まだアイデアの段階ですが、学術誌の刊行についてみなさんの関心を伺いました。

これに対しては7割近くの方が「賛成」、「どちらでもよい」という方が約3割でした。少数ですが、「学術



資料7 学術雑誌刊行についての考え



資料8 寄稿についての態度

雑誌の体裁をとると情報の拡がり限定されてしまう」という問題を指摘する方や、「社会貢献を考慮するのであれば学術雑誌以外でやればよい」というご意見の方もいました。

● 寄稿についての態度

前の設問に「賛成」または「どちらでもよい」と回答した方に対して、社会連携に関する学術誌が実際に刊行された場合に論文を投稿したいか尋ねたところ、学術誌の具体的な内容を提示していないにもかかわらず約3割の方から「ぜひ投稿してみたい」という意見がありました。また、「わからない」という方が6割近くでした。

関連するコメントとして、「具体的なイメージがしにくい」、「ほかの仕事の都合がある」、「若手研究者にとってはまず自分の専門の論文を書きたいので、それ以外の論文を書く余裕はない」というコメントがありました。また、積極的な反対意見として、社会連携や社会貢献をしていると実務家として見られてしまい、研究者としてのキャリアを目指す人にとってはマイナスになるのではないかというコメントもありました。

報告2

地域研究者の社会貢献に関するアンケート集計結果報告2

岩坂 将充

上智大学アジア文化研究所

アンケートのQ14からQ19までの6項目について少し具体的に報告したいと思います。

■ 若手地域研究者の社会貢献の現状

Q14は「環境が整えば取り組みたい社会貢献活動にどのようなものがあるか」という質問です(資料9)。

はじめにグラフの見方をご説明します。下に「のべ人数」と書いてあります。先ほど堀抜さんからご説明があったように複数回答を可としているため、合計するとお答えいただいた人数と合わない場合がありますので「のべ人数」を書きました。

資料9のグラフでは「のべ人数」の項目に「28/52」とあります。「一般市民への情報提供」の項目には「7/16」と書かれています。分母は全体の回答者の数で、分子はキャリア・デザイン研究会で「若手」と呼んでいる人々であるキャリア的な意味での若手、つまり年齢ではなく常勤の職をもっていない方の数です。

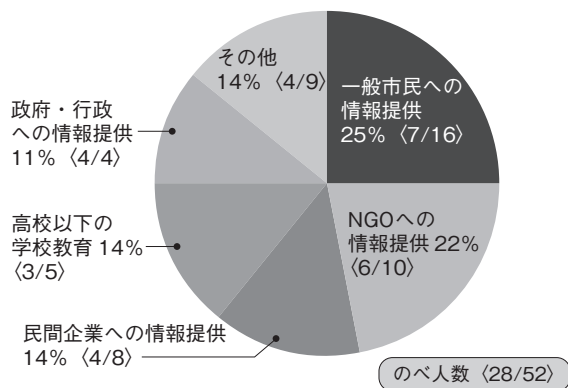
円グラフは、全体における割合ではなく、分子である若手の研究者における割合を示しています。たとえば資料9のグラフでは、若手研究者28名のうち「一般市民への情報提供」と答えた7名が25パーセントにあたる、つまり28分の7が25パーセントということです。

● 環境が整えば取り組みたい社会貢献活動

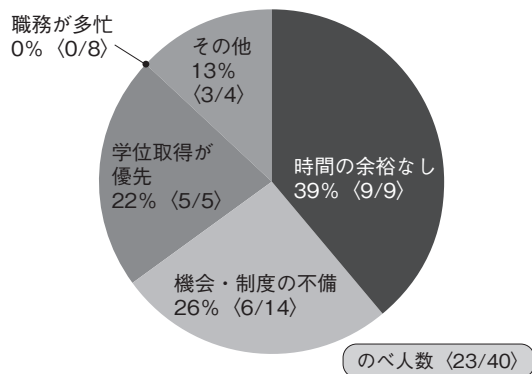
資料9のグラフをご覧ください。「一般市民への情報提供」は、グラフの一番上に来ているように25パーセントで一番多く、具体的には市民講座という回答が最も多数でした。また、3番目の「民間企業への情報提供」に関しては、企業からのニーズ調査という具体的な例があげられていました。

4番目の「高校以下の学校教育」では、具体的には小学校の総合学習時間への出前授業のようなものができるとは思えないのかという意見がありました。

下から2番目の「政府・行政への情報提供」という項目は「4/4」となっています。これは、回答者がすべて若手だということです。地域研究の知識の応用に対して「負の影響」を心配する見方もありますが、若手研究者にとっては、いい言い方をすれば、それにとらわれな



資料9 Q14 環境が整えば取り組みたい社会貢献活動



資料10 Q14の活動に現在取り組めていない理由

い社会貢献も視野に入っていると考えられます。「その他」の項目には「史跡の保存」や「翻訳」などいろいろなものがあげられていました。

■ なぜ社会貢献活動ができていないのか

Q15は、「先ほどの活動に現在取り組めていない理由はなんですか」という質問です(資料10)。

「時間の余裕なし」という回答が若手のなかで一番多くなっています。また、上から3番目の「学位取得優先」も、「5/5」なのでそのように回答しているのはすべて若手です。この2つは若手にとって非常に深刻なものであることがよくわかります。

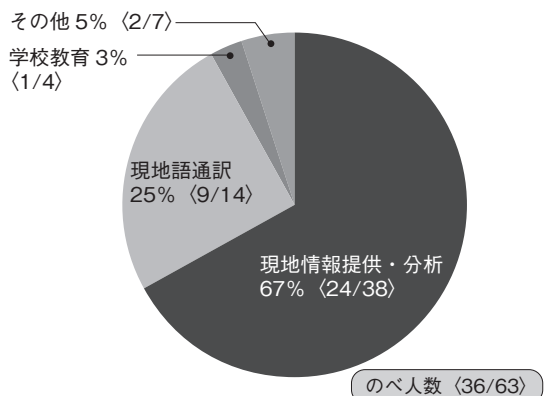
逆に、「職務が多忙だ」と回答した方は「0/8」で、全員が常勤の職をもっています。グラフは若手について示しているため、グラフ上は0パーセントです。

「その他」に関しては、「現在日本にいないので」と回答された方が非常に多くいらっしゃいました。「3/4」のうち3人はそのような回答でした。

■ どのような社会貢献活動がありうるのか

16番目は、「地域研究が国際協力関連事業や企業と連携・協力する場合、どのようなかたちがあり得ると思いますか? ご自身に関わることを必ずしも前提とせずに、アイデアを教えてください」という質問です。これは、Q14やQ15と並んで、社会貢献について地域研究がどのようなものを提示できるのかについてのご意見をうかがったものです(資料11)。

見た目で見るとおり、「現地情報提供・分析」が圧倒的に多く、67パーセントとなりました。絶対数もかなり多くなっています。「現地語通訳」がそれに続いています。この2つを「現地に関すること」と大きく括れば上位の2つを合わせて92パーセントとなり、現



資料11 地域研究が国際協力関連事業や企業と連携・協力する場合どのようなかたちがあり得るか

地に関することが地域研究の一つの強みということになります。

また、「その他」に関して触れておきたいと思います。「自分自身の研究報告を通してとか学会報告発表を通してとかいうやり方があるのではないか」という意見や、「連携先やカウンター・パートの要請に応じてわれわれができることはいろいろあるのではないか」という意見がありました。

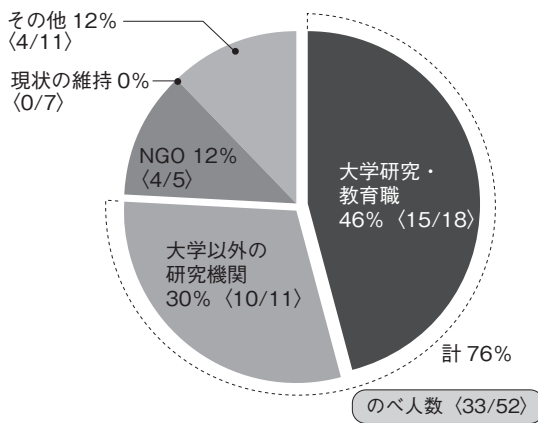
若手であろうとそうでない方であろうと、割合としてはあまり変わらないかたちでお答えいただいたと言えるかと思います。

■ 若手地域研究者は将来をどう見ているか

続く三つの項目は、「将来について」の質問であるとまとめられます。

● 研究の専門性を活かして将来つきたい職業

Q17は、「研究の専門性を活かして将来どのような職業につくことを考えていますか」という質問です(資料12)。「大学の研究・教育職」が「15/18」、「大学以



資料12 Q17 研究の専門性を活かして将来つきたい職業

外の研究機関も「10/11」となっています。見ていただければわかるとおり、「現状の維持」と書かれた方は「0/7」で、これはすべて常勤の職をお持ちの方です。

研究機関での就職を志望している若手が割合として多いことがよくわかります。研究機関を志望している人は合計で76パーセントです。

「その他」とお答えになった方には、「先のことはあまり考えられない」とか「外国で教員をやってみたい」という方もいらっしゃいました。

● Q17を実現するために 個人の努力以外に必要なものはなにか

Q18は、「Q17を実現するためには個人の努力以外になにが必要だと思われますか」という質問です(資料13)。「大学院のポストの確保」や個人に対する「奨学金等の経済援助」という意見が多く見られました。また、「キャリアの柔軟性」に関して、キャリアの途中での出入りが取り上げられていました。

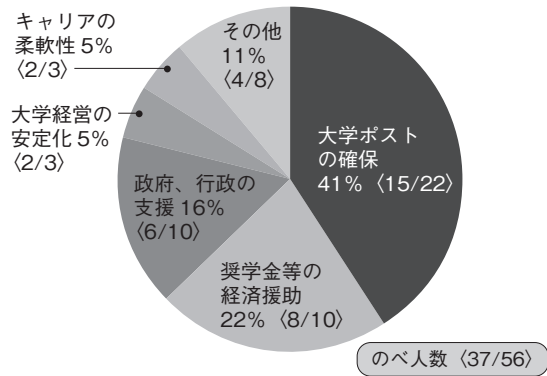
「その他」では、「タイミング」や「時代の潮流」という意見や、「海外における求人情報の提供をしてもいいのではないか」という意見もいただきました。

「大学ポストの確保」の数字が「15/22」となっていることを憶えておいていただいて、最後の項目に行きたいと思います。

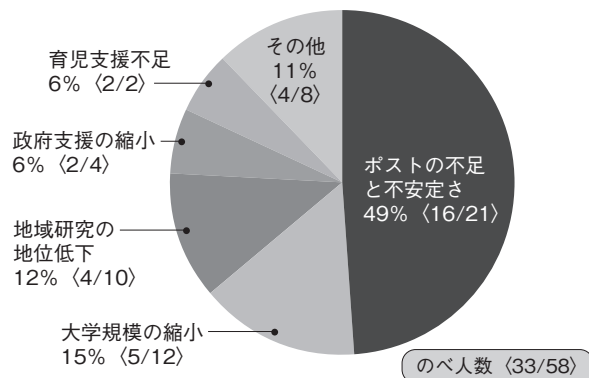
● 将来に対して、どのような課題や不安があるか

最後のQ19は、「ご自身の将来に関する課題や不安について自由に記述してください」という質問です(資料14)。Q18と重なるところも多く、数字がQ18とかなり似ています。

「ポストの不足と不安定さ」と「大学規模の縮小」という大学に関係する問題への不安を抱えている方が64パーセントとなっています。



資料13 Q17を実現するために 個人の努力以外に必要なもの



資料14 将来に対する課題や不安

目を引くのは、「育児支援の不足」が「2/2」となっている点です。回答いただいたお二人はどちらも若手で、若手だからこそその悩みかなと思います。常勤の職に就いていないとなかなか支援が受けられないというの、若手に強い悩みの一つだろうと思います。

「その他」では、「日本社会全体が世界に対して無関心になってきている」というご指摘や、「大学や大学関係の研究者が日本社会とのコミットメントを喪失しつつあるのではないか」というご指摘もいただきました。

■ 余裕がない若手研究者の実情

最後に、これまでお話した6つの内容に関して簡単にまとめをお話します。

まず、地域研究の強みや売りは、現地に関する情報提供や分析、あるいは現地語を活かしたことだと考える方が多いということです。また、若手の場合は、とくに大学を中心とする研究職への就職希望が非常に多くなっています。それに関する根本的な問題としては、大学のポスト不足やそれに起因する将来への不安があります。社会貢献に関しては、やってみたい

と思っている若手研究者は多いようですが、具体的にやろうかということに関してはやや消極的な印象を受けました。「気持ちはあるけれどいざやるとなると……」ということだと思います。

なぜそうなるのかを最後にお話しして終わりにしたいと思います。まず、学位を取るとか定職に就くとかいう意識がすごく強くあります。そのための時間的な制約もあるでしょうし、私的な面も含めて余裕がない状況に若手研究者が置かれていることが、今回のアンケート、とくに今回とりあげた6つの項目から言えると思います。

質疑応答

西芳実(司会/京都大学地域研究統合情報センター) アンケートの内容についてご質問があればお願いします。今回のアンケートは限られた時間で限られた件数で話をしていますが、たとえば「自分だったらあの問いにこう答える」というご意見があれば、ぜひ言っただければと思います。

参加者 現地情報の提供・分析で社会貢献できるということですが、このなかに提言は入っているのでしょうか。アンケート結果では、提供・分析に関しては一般市民への提供が一番多くて政府、行政へのものがすごく低かったのですが、私は政府に対しても、ポリシーメイキングとかそういうところにも貢献できると思います。たとえば開発学を専門にしている方であれば、虐殺とか人権侵害があるところには援助するなという提言もできると思います。そういうところにももう少し積極的に関わってくださればいいと思います。

岩坂 地域研究ができることとしては現地の情報提供に関わるものがたくさん挙げられていましたが、Q14を見ると、政府に対する情報提供や提言の割合は相対的には低くなっています。ただし、これについては考え方が変わってきているかなという気がします。政府に対する情報提供を社会貢献活動として挙げているのは若手だけなので、おっしゃったような見方や考え方は若手の間では増えてきていると思います。

第2部 企業・NGO・政府機関の ニーズ調査

報告1

企業・NGO・政府機関のニーズ 調査とその報告—— 福岡県の事例から

木下 博子

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程

第1部のアンケートの結果を踏まえて、企業、NGO、政府機関が地域の情報を実際に欲しているのかどうか、そのニーズ調査について報告します。私からは、企業のニーズ調査の事例として、福岡県の事例を通じて地域研究者の社会貢献の可能性を探りたいと思います。

福岡県で、海外への進出や海外との取引を視野に入れている中小企業に対して非公式ですがグリーンングを行いました。福岡県だとベスト電器さんのような大きな会社もありますが、この報告にはそういった大企業は入っていません。

まず、福岡県の企業が海外進出を行うにあたってどのような問題を抱えているのか、どのような問題を体験したかを具体的にお話しします。

■ 福岡県企業の海外進出状況

福岡商工会議所によると、2010年の時点で1万6,000社が福岡商工会議所に加盟しています。その大半が中小企業です。福岡県の商工会議所に加盟している企業の特徴としては、食品関連の県産品や農産物を扱う企業が多いことが指摘できます。

福岡県の商工会議所は自分たちを「アジアに最も近い県」とアピールしています。プサンだとフェリーで1時間で行ける距離で、県として韓国や中国を中心に海外取引に積極的に力を入れています。

福岡商工会議所が加盟企業に対してどのように海外取引を支援しているか、商工会議所の取り組みを紹介します。商工会議所によると、2000年代の中盤か



ワークショップには、博士課程在籍者や若手研究者を中心に30名が参加

ら、中国や韓国を中心としたアジア各国を取引先の視野に入れて海外取引を強化していこうという施策を商工会議所が打ち出しました。

福岡商工会議所による海外取引の奨励事業によって、2010年11月の時点で736社が海外進出済みです(表1)。ここで言う海外進出とは実際に海外との取引を行った実績がある会社を指しています。

商工会議所には県産品や農産物を扱う企業が多く加盟していることから、食品を中心に、6か国の食品バイヤーとの商談をセッティングするという「海外定番化支援事業」の取り組みが開始されました。

商工会議所が行うのは商談のセッティングまでで、実際に商談を行うのはその企業の海外営業担当部門だったり一般の営業担当者だったりします。もう少し面倒を見てほしいという声があがったため、福岡商工会議所は、3、4年前にアドバイザー制度を採用しました。もう退職した方で、もともと商社で中国や韓国との取引を中心にお仕事をしていた方をボランティアのアドバイザーとして採用して、中国や韓国の企業のバイヤーや、どういった駆け引きをするかというビジネス・ノウハウを教えてもらうようにしました。

福岡県が農産物や県産品以外に今後力を入れていきたいのがファッションです。福岡県は「日本のカワイイをアジアへ」というスローガンを打ち出しており、ファッション産業もアジアに向けてどんどん発信していきたいと言っていました。

■ 情報提供と言語の分野に可能性がある

海外定番化支援事業に代表されるように、福岡商工会議所は海外との取引を奨励していますが、商工会議所に加盟している企業は海外進出に伴ういろいろな問題を抱えています(表2)。

具体的には、「現地情報の極端な不足」と「言語の問

表1 福岡県企業海外進出状況

- 商工会議所が、5～6年前からアジア(中国、韓国中心)を視野に海外取引強化
- 約736社が海外進出済み(2010年11月)
- 農産物、県産品を中心に
- 「日本のカワイイ」をアジアへをキャッチ・フレーズにファッションにも力を入れる
- 「海外定番化支援事業」
- 6か国の食品バイヤーとの商談セッティング
- アドバイザーの採用(ボランティア)

表2 コンフリクトの事例

- 現地情報の極端な不足
- ① 一般的な情報よりも、現地密着型の情報を……
- ② 取引の幅を拡大できない
- 言語の問題
- ① 意思疎通が困難、問題発生への不安
- ② 社員に言語習得をさせている余裕がない

題」があげられます。現地情報の極端な不足に関して「一般的な情報よりも現地密着型の情報がほしい」という声が聞かれました。外国について、国のあらましがどうで、宗教がどうで、言語がどうでという一般的な情報は外務省やジェトロのホームページから得られますが、○○県とか○○州というように現地密着の情報がほしいという声もありました。

また、海外取引を実際に行っている企業の声として、ジェトロの九州支部でハラール食品についてのセミナーを行っており、それに参加した企業から、ハラールがどれだけ大事で進出がどれだけ難しいかはわかったけれども、そこで止まっているのは取引の幅が限られてしまうため、ハラール食品に関してもう少し進出を検討したい、しかし一般的な情報だけではどうしたらいいかわからないという声もあがりました。

■ 研究者の考えと企業のニーズは一致している

海外定番化支援のアドバイザーとの関係を伺ったところ、アドバイザーはボランティアなのでビジネス・ノウハウを伝えるだけの関係にとどまっていることが挙げられました。企業がそれ以上を求める背景には、言葉の問題で問題が生じたときに解決を助けてくれるアドバイザーがほしいということがあります。現地語ができないと意思の疎通が非常に困難で、問題が発生したときに具体的な問題解決の足かせになるという不安を企業は抱えていますが、中小企業なので社員に言語習得をさせる余裕はありません。

私から、地域の情報をもった地域研究の学生がたくさんいるとお話すると、「そんな学生がいるなんて知らなかった、ぜひ知り合いになりたい」と非常に喜んでいました。

企業の抱える諸問題と、掘抜さんと岩坂さんが分析したアンケートの結果とを照らし合わせて考えると、若手の地域研究者が考えている社会貢献のあり方と企業がどういった情報がほしいのかという企業のニーズは一致していると言えます。

■ ピンポイントの情報提供を考える

企業のニーズと地域研究者の社会貢献の可能性が一致しているところで、地域研究者に今後どういった社会貢献の可能性があるのかについて、福岡の商工会議所と中小企業とのブリーフィングを踏まえて考えたことを述べさせていただきます。

聴き取りをしていて企業から最も伝わってきたのは「ピンポイントの情報してほしい」という声です。企業からすると、「ハラールってなに?」、「マレーシアのハラール食品ってどうなっているの?」、「インドネシアのハラールの認証ってどうなっているの?」とか、「南アジアとか東南アジアとか中東は言語文化的にちょっと違うので怖いけれど進出したいんだよね」という声があり、特定地域への関心の高さが見られました。

現在、福岡の中小企業がなぜ中国と韓国を中心に取引を行っているかという理由の一つは、もちろん地理的に近いということもありますが、食べ物の嗜好や言語文化的なものがいっしょだと企業が考えているためです。しかし、南アジアや中東や東南アジアという、企業の側からは「なんとなく怖い」とか「問題が起こったときにどう対処していいかわからない」という不安も募って、実際に取引に踏み出せないという状況があります。

「具体的にこの国のこのことについて知りたい」という要請に対しては、地域研究者が情報を提供できると考えます。また、若手の地域研究者にとっても、そういった情報や知識を欲している企業とのネットワークを構築することも大切ではないかと思えます。

私は地域研究者が企業の手先になって働くべきだと主張しているわけではありません。自分が研究対象としている地域と自分の暮らしている日本の中小企業との架け橋になるための社会連携ができるのではないかと考えます。

報告2

NGO・社会的企業と地域研究—— 社会連携にむけた一考察

日下部 尚徳

大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程・

日本学術振興会特別研究員

まず、なぜNGOと地域研究の関連に関心を抱いたのかについてお話します。最初に報告があったアンケートで、「環境を整えば取り組みたい社会貢献活動」の項目で「NGOへの情報提供」が22パーセントありました。これは民間企業や政府への情報提供よりもパーセンテージが高くなっています。このことから、地域研究者は、民間企業や政府よりも、どちらかというとなGOのほうに親近感をもっているのではないかと感じています。

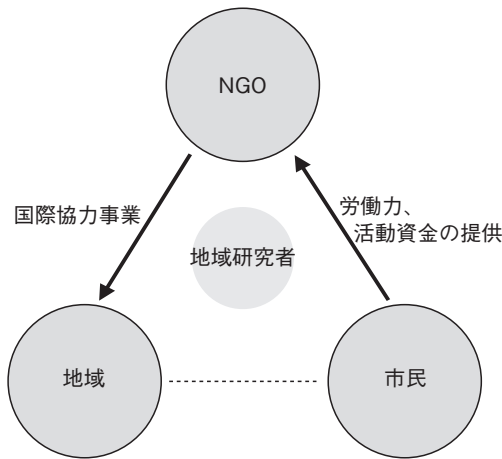
また、将来つきたい職業でも、12パーセントの方がNGOをあげています。地域研究者のキャリア認識のなかに、NGOは、メインではないにしろ、小さくない比重を占めているのかなと思っています。

今回の調査では、NGOと社会的企業を並べています。私はバングラデシュをフィールドとしていて、バングラデシュで活動をしている三つの団体に非公式にインタビューしました。そのなかに、「私たちはNGOではありません、社会的企業です」という団体があったので、ここでは社会的企業・NGOと並列して表記しました。組織的な違いとしては、NPO法人格をもっているかどうかが大きいかと思っています。また、NGOはそれぞれの活動スタイルによって地域との関わり方が違いますので、一つひとつのNGOとのインタビューを通じて個々に説明させていただきたいと思っています。

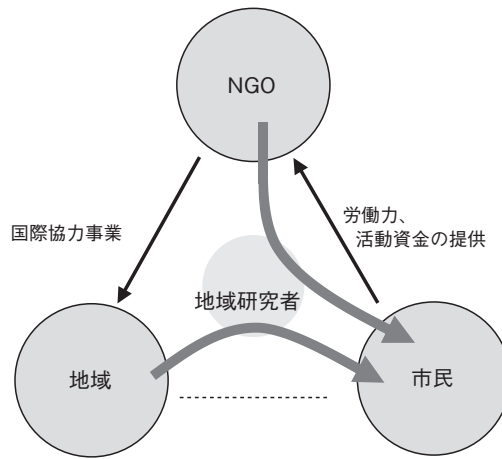
■ 地域、市民、NGOの関係から見る研究者の役割

調査の結果を発表するにあたって、地域、市民、NGOの三角関係のなかで地域研究者がどのような役割を担えるのか、どのようなキャリア・パスが考えられるのかを見ていきたいと思っています。

市民とNGOの関係では、市民が会費もしくは寄付というやり方で活動資金をNGOに提供して、そのお金を使ってNGOが地域に対して国際協力事業を行うという三者の図式があります(資料15)。このなかで市民と地域の関係は間接的で、かわりはあまり強くないように考えられます。



資料15 地域・市民・NGOの三角関係



- 市民への地域情報の提供…… 地域に関する学術講演、
地域をテーマにした市民講座
- 市民へのNGO情報の提供…… 開発教育や国際理解教育の実践

資料16 市民への情報提供(シャプラニールの調査から)

■ シャプラニールとのブリーフィング

シャプラニールは、1972年に設立され、日本では比較的歴史のあるNGOです。南アジア地域の貧困問題解決を目的として活動しています。バングラデシュとネパールに現地事務所を構えており、駐在スタッフのミーティングは全部現地語で行うというルールがあります。地域とのかかわり方而言えば、地域研究者にきわめて近いかたちで活動しているNGOであると言えます。

●市民への地域情報の提供とNGO情報の提供

地域研究者に対する要望を伺ったところ、シャプラニールでは、市民への地域情報の提供と市民へのNGO情報の提供の2つを分けて話していました(資料16)。市民への地域情報の提供は、地域に関する学術講演など地域情報の中でも専門性の高いもの、それから地域をテーマにした市民講座的なもので、専門性は高くないけれど、地域の概略や、地域でどのようなことが起こっているのかといった解説を一般市民や会員の方たちに伝える活動をしてほしいと言われました。もう一つは、開発教育や国際理解教育などの教材を使って、なぜNGOの活動がたいせつなのか、NGOを通じてどのようなことが可能なのかといったことを市民や一般会員の方に伝えてほしいという提案がありました。

「このような活動は地域と深いかかわりをもっているNGOが自分たちで行えばいいのではないかと質問したのですが、NGOが自分たちで行ってしまうと、会員になってほしいからこういうことをやっているだろうという見方をされてしまうそうです。地域研究者には中立的な視点で地域の情報を伝えてほしい、中立的な立場から見てNGOの活動にどんな意義がある

のかを一般市民に伝えてほしいという意見がありました。

●現地を見るスタディ・ツアーの要請

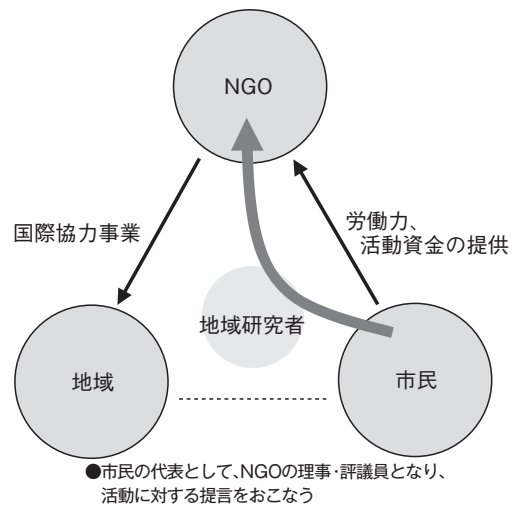
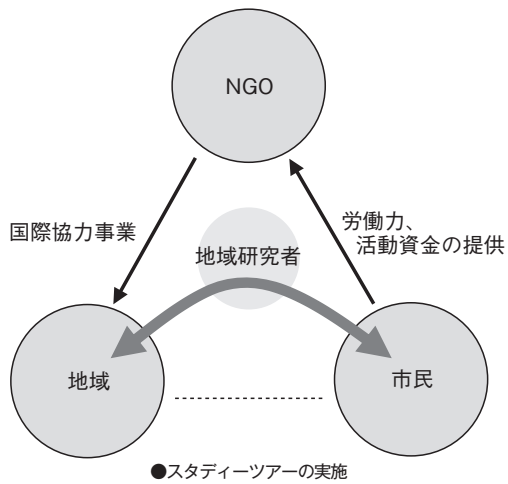
地域研究者に対する要望の2つ目はスタディ・ツアーの実施です。「百聞は一見にしかず」ではないですが、実際に行ってもらうのが一番理解を得やすいためです。いくら講演会をしてもなかなか会員は集まりませんが、1回スタディ・ツアーで現場に来てもらえれば地域に親近感をもていただけるので、スタディ・ツアーは非常に有効だというご意見をいただきました。

ここでも、「NGOが自分たちでやるのではなく、NGOを通さずに地域研究者を通じて地域と市民との関係を強化してほしい。そうすることで間接的に市民の地域への理解が深まり、さらにNGOへの理解も深まる」とのことでした(資料17)。

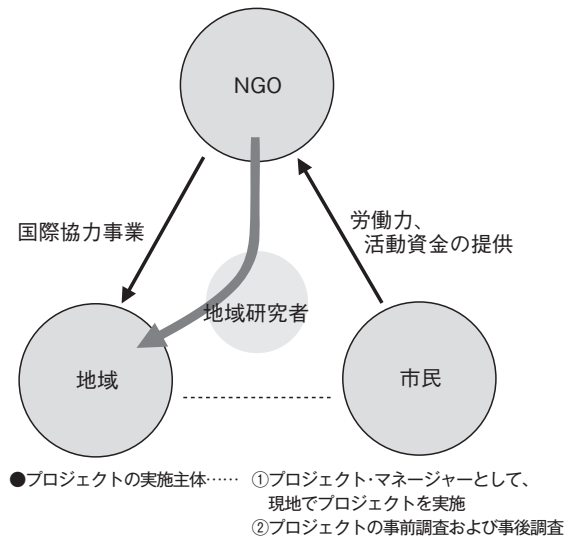
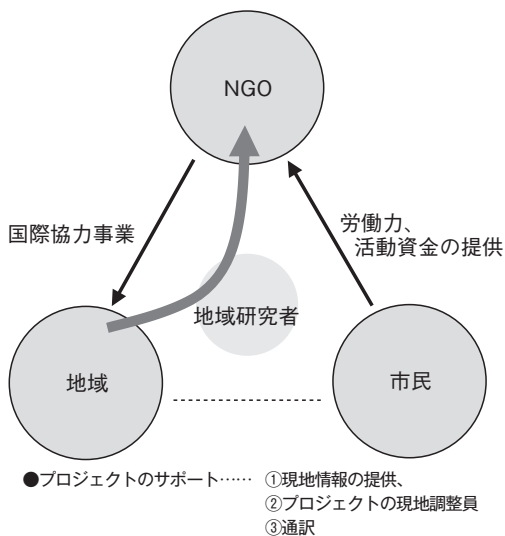
3つ目に、「市民の代表としてNGOの理事や評議員になって活動に対する提言を行ってほしい。市民の代表として地域の知をNGOの活動に直接的に活かしてほしい」という意見も聞かれました。

■ BHNテレコム支援協議会とのブリーフィング

BHNテレコム支援協議会は、1992年に設立され、情報通信を活用した国際協力を行っているNGOです。現在、ハイチ、ビルマ、パキスタン、バングラデシュなどで被災後の復興支援活動に従事しています。現地事務所はもたず、災害や紛争のあとの復興支援の段階で出張ベースでエンジニアや専門家を送る活動をしています。地域とのかかわりは短期的で、特定の



資料17 地域と市民の関係強化(シャプラニールの調査から)



資料18 プロジェクトのサポート(BHNエレコム調査から)

地域に特化するというポリシーはもっていません。また、地域に関する専門家を内部に抱えていません。

●プロジェクトのサポートを求める声

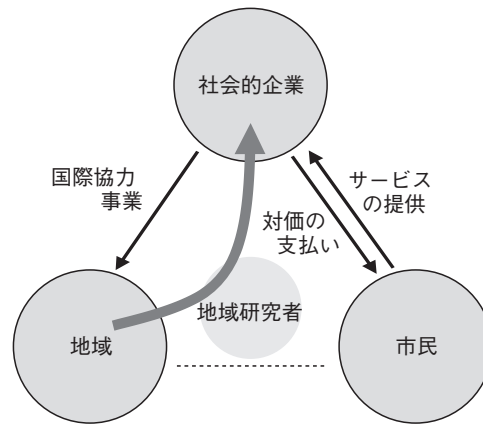
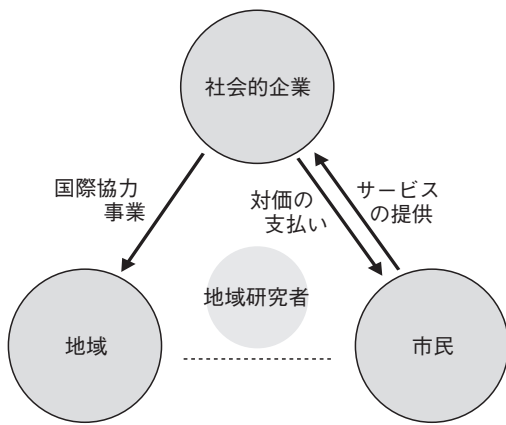
BHNテレコム支援協議会は地域に関する情報に非常に飢えているというのが率直な感想です。プロジェクトのサポートをしてほしい、たとえばバングラデシュで災害があったら、現地でいったいなにが起こっているのかといった地域情報の提供をしてほしいとのことでした。また、実際に現地に行くときにはコーディネーターが必要になり、現地でホテルはどうすればいいか、車はどうすればいいか、そういったことから、プロジェクトの現地調整要員、そして当然言葉の問題もあるので通訳というように、「プロジェクトのサポートとして地域研究者にはぜひ関わっていただきたい」というご意見をいただきました(資料18)。

さらに、実際にプロジェクトを実施してほしいとい

う話もいただきました。現地に根差した人材を常に内部に抱えることは予算的にも非常に厳しく、また、災害はいつどこでなにが起こるかわかりません。現実問題として、「地域研究者を常に抱えるわけにはいかないけれど、なにかが起こったときに、実際に現地でプロジェクトを実施する主体として地域研究者に期待している」というお話でした。また、「プロジェクトを始める事前調査や事後調査にもぜひ地域研究者に関わっていただきたい」というご意見もいただきました。

■very50とのプリーフィング

very50はNGOではなく、社会的企業とよばれる2008年に設立された比較的新しい組織体です。社会問題を解決できる人材の支援を目的に、室内学習と課外学習活動の提供や奨学金制度の運営を行っています。これまでにネパールやバングラデシュなどで



●プロジェクトのサポート……①起業アイデアの提供、②現地ニーズ調査、③通訳

資料19 プロジェクトのサポート(very50の調査から)

ワークキャンプを実施しています。現地とのつながりに関しては、カウンター・パートである現地のNGOを通じて地域情報を得ているのみとのことでした。

NGOと関係が変わってきますが、very50の場合は、日本国内でサービスを提供して対価を受け取り、その対価の一部を国際協力事業に回しています。

● 起業アイデア、事業アイデアを求めるニーズ

ここでも地域情報へのニーズが高くありました。ただし、地域のニーズのなかに起業のアイデアがほしいということでした。NGOと違って、地域の様々な情報ではなく、「地域で社会的な事業を実施するためのアイデアがほしい」というご意見をいただきました。そのためには、現地のニーズ調査、地域における社会的な貢献のアイデア、それから通訳といった形で地域研究者の協力がほしいとの話が出ました(資料19)。

■ NGO・社会的企業と地域研究

三団体の方のお話をうかがった率直な感想ですが、NGOも社会的企業も、できれば地域研究者と連携したいと考えています。間接的な関与と直接的な関与があると思いますが、シャプラニールのように地域に根差しているNGOでは、「地域研究者には間接的な関与をしてほしい。第三者の視点から地域と市民をつなげてほしい。NGOといったバイアスをできるだけ取り払って地域と市民をつなげることによって、結果としてNGOや社会的企業に対する理解を深めてくれるのではないか」というご意見をいただきました。

一方で、地域とそこまで深い関係はもっていないけれども地域で社会貢献をしている団体も、プロジェクトを成功させるには地域の知を活かすことが重要であるという認識ももっています。これは地域研究者が

これまで様々な場面で問題提起してきたことであり、すでにNGOの側でも強くその認識ももっていると感じました。その意味で、実施主体として地域研究者がプロジェクトに関与することの意義は大きいと思います。

ただし、「それを実施するにあたっては、地域研究者の国際協力への理解が不可欠だ」というご意見をいただきました。国際協力という一つのスキーム、つまりどこからお金を調達して、そのお金を地域に貢献するようにプロジェクトに変えていくかについての知識です。石井さんのお話にもありましたが、ジャパン・プラットフォームのプロジェクトにしる、外務省のプロジェクトにしる、NGOが寄付金でやるプロジェクトにしる、それぞれ独自のスキームもっており、それを理解する必要があります。

もう一つは、「NGOや社会的企業の側からアクセスするために地域研究者のリストがほしい」という意見がありました。だれがどんな地域にどれぐらいの期間滞在して、どのぐらいの専門性もっているのかわからない。そのため、いざハイチで地震が起こったときにだれにアクセスすればいいかわからない。地域研究者をリスト化してほしいとのことでした。

最後に、地域研究者に限らないのですが、研究者をプロジェクトに巻き込むための予算を確保すること、つまり「国際協力のスキームに研究者をどう入れ込んでいくのが課題だ」とのご意見をいただきました。関連して、「研究者にはプロジェクト・マネージャーとして入ってもらう方がお金は出しやすい。むしろ講演会やスタディ・ツアーをやる際に地域研究者を巻き込む予算をどこから確保するのが課題だ」とのご指摘もいただきました。

第3部 今後の社会連携の 可能性

若手研究者のキャリア・ デザインにおける問題点と 解決にむけた具体的方策

堀場 明子

上智大学アジア文化研究所客員研究員

私は現在、衆議院の政策担当秘書という仕事をしていますので、それとも絡めながら若手研究者の今後の社会連携や社会貢献の可能性について考えてみたいと思います。これからお話することはキャリア・デザイン研究会からの一つの案ですので、会場のみなさんから具体的なアイデアを出していただきたいと思っています。

■ 地域研究者を取り巻く多様な問題点

みなさんもすでに感じていらっしゃると思いますが、少子高齢化にともなって大学のポストが少なくなっています。アンケート結果にもあったように、それが若手研究者の不安材料としてあげられます。一方で、大学の経営上の理由などにもよりますが、教員に事務作業が多く、時間がないこともアンケート結果に示されていました。授業数も多く、事務もあるため、一人の教員にかかる負担がとて増えているようです。

さらに地域研究に関しては、「地域研究って何？」と商工会議所の方に言われていたように、学問として地域研究があまり知られていない現状があります。そのためか、たとえば「政治学」のような「〇〇学」の形をとるディシプリンの教員の公募は目立ちますが、地域研究としての教員公募を探すのはなかなか難しいこともあげられます。

また、与党による仕分け作業が関わっていると思いますが、研究費や助成金が削減されました。地域研究をめざす人自体が減ってきているようで、競争力が減ることによる地域研究自体の質の低下もあげられる

ように思います。

■ アンケートと調査から見えたニーズ

アンケートと調査から見えたこととして、研究者側は「私たちがもなにか社会貢献や社会連携をやりたい、関心がある」、「せっかく研究してきたのだから、なにかのために役に立てたい」とっており、他方でNGOや企業も「地域を知っている地域研究者の意見をぜひ聴きたい、地域の特性を知った人たちにプロジェクト運営にも関わってもらいたい」、「ネットワークや情報を教えていただいで一緒に何かをやりたい」、「商品開発や地域分析に地域の専門家をぜひ使いたい」というニーズがあることがわかったと思います。

■ 互いにニーズはあっても架け橋がない

研究者側と社会側にそれぞれニーズはありましたが、架け橋が欠如しています。研究者側としても、個人的に活動している人はけっこういると思いますが、たとえば学会として、大学として、研究所として社会連携に関するアピールや呼びかけをあまりしてこなかったのではないかと思います。研究者側にNGOや企業のニーズを受け入れる組織やネットワークがなく、人材を求めて地域研究者を活用したいと思っても、NGOや企業には地域研究者とのネットワークがなく、どこにコンタクトをとればいいのかわからないという意見が出ました。このことがアンケートと調査を通じてわかりました。

■ 大学教員以外の道はあり得るのか

多くの人が大学の教員になる道を望んでいるなかで、他の道はあるのでしょうか。せっかく博士課程を終えて博士号を取得しても、先ほどあげた理由から、大学教員になるのはかなり難しいか、とても時間がかかります。では企業に行ったらどうか。高学歴・高年齢は敬遠される、社会では博士号を持っていても認められないのではないか、どんな仕事ができるかわからないという不安が多々あるようです。でも、それは進路の開拓がまだまだ不足しているからではないかと考えます。

地域研究者にも大学教員以外の仕事はけっこうあります。民間のシンクタンクで研究員をする方や、国際NGO、国連職員とか国際機関で働く方、新聞社からのオファーもあると思います。私は政策担当秘書とい

う仕事をしています。そういう選択肢もありますし、一般企業でもニーズはあります。仕事をする場はもっともっとあると思います。問題は、可能性を知らないことだと思います。私は政策担当秘書だと言いましたが、実は昨年まで政策担当秘書という仕事のことを知りませんでした。政策担当秘書は資格が必要な職業ですが、博士号、弁護士資格、公認会計士資格がある人は特別枠が設けられており、試験無しの面接だけで政策担当秘書の資格が取れます。そういうスキームで私は政策担当秘書になったのですが、最近までその存在も知らなかったのです。

■ アメリカと日本の政策担当秘書の違い

アメリカの上院議員の政策担当秘書と話をする機会があってびっくりしたことは、アメリカでは、まさに私と同じ肩書の方が上院議員一人につき約20人も国のお金で雇われているということです。下院議員でも7人前後の政策担当秘書がいます。博士号を取得した専門家が、大学ではなく議員の秘書というかたちで、外交、防衛、環境、労働問題など自らの専門分野を研究し、政策の提言を行うスタッフとして働いています。自らの専門を活用できる場所が大学以外にもあるということです。

一方で日本は、議員には政策担当秘書、第一秘書、第二秘書の3人の公設秘書しかいません。たぶん多くの方は、私と同じように、政策担当秘書という仕事があること自体も、そしてそれがどのような仕事内容なのかも知らないのではないかと思います。キャリアデザインを考えるにあたり、どのような仕事の可能性があるのかを知ることも大切だと思います。

■ キャリアのRevolving Doorがない日本

日本はキャリアに「Revolving Door」、つまり回転ドアのようなシステムがない社会だとよく指摘されます。たとえば大学の教員が大学で教えていて、政府の役職につき、民間のシンクタンクに行き、そしてまた大学に戻るといった形で様々な立場で仕事をする事例が他の国に比べて非常に少ないと思います。

アメリカのようにするべきだということではありませんが、例えばニューヨークにあるコロンビア大学は、国連が近いので、博士課程在籍者は学生という扱いではなく若手研究者として国連のプロジェクトに行ったりしています。ですから、博士号を取得した後に国際NGOで働き、政府機関で働き、そしてまた大学

に戻ってくるというかたちで、それぞれの仕事はキャリア・アップの一つとして考えられるし、自らのキャパシティ・ビルディングを多様な環境で行うことができるわけです。様々な活動をした人が教員になることは、新しいネットワークが広がるので大学にとってもプラスになるはずですが、しかし日本は、今のところそういった事例は多くありません。政府機関から民間企業に、そしてまた政府に戻るということも日本では非常に少ないと言えます。

■ 大学と附置研究所が抱える構造的問題

大学自体の問題として、大学経営が厳しいという経済的な制約のなかで、大学教員の仕事の量が多すぎるという意見がアンケートでも見られました。担当する授業数が多く、さらに事務的な仕事も任されて、先生方は研究もままならない状態だとよく聞きます。

その一方で、博士課程在籍者は日本では十分に活用されているとは言えません。アメリカでは、博士課程の間にティーチング・アシスタントとして必ず何かコマか教えなければならないという義務のある大学が多いようです。そうすると、博士課程修了時にはすでに教えた経験を持っていることになります。

私たちにいつも立ちどころの一つの問題が教歴です。博士号は持っていますが、大学教員の公募では教歴のある人が優先されることがあります。多くの場合、まずは非常勤講師から始めなければいけません。では、社会保険も無く、授業数が少ない場合、非常勤講師をやっている間にどのようにして食べていくのか。このように博士課程を終えた人には多くのジレンマがあります。これは昔から繰り返されてきたこととはいえ、人材を有効に活用できない制度そのものにもっと疑問を呈さなければならないのではないかと思います。

また、大学に付属の研究所がいろいろありますが、多くの場合、同じ大学の教員がその研究所に所属しているようです。研究所の独自の研究員を雇っていない、つまり大学に研究者の雇用が極めて少ないと言えます。大学は教育の場であるとともに研究の場でもあります。博士号取得者が増えるということは、それだけ専門性をもった人材が増えるわけですから、その能力を社会にもっと還元しなければなりません。人には得手不得手があり、研究は好きだが教えるのは得意ではないという人もいます。そういう人が研究に没頭して大きな成果を上げる環境があつて

もいいのではないかと思います。大学教員が授業も事務もやっているなかで経営困難という現実と直面しており、大学自体が構造改革をしなければならない時期にきているのかもしれない。

■ 三つの具体的なアクション・プラン案

私たちは、このワークショップを含めて研究会を重ねて、若手研究者のキャリア・デザインについて今後も真剣に考えていきたいと思っています。ここにお集まりのみなさんにもぜひ具体的なアイデアを寄せていただきたいと思います。このワークショップの内容をもとに、地域研究コンソーシアム社会連携部会のキャリア・デザイン研究会としてアクション・プランを作りたいと思っています。地域研究コンソーシアムはいろいろな大学が加わっているところで、とても大きな組織ですし、一緒に何かやるには最適ではないかと思っています。そこで私たち若手研究者がアクション・プランというかたちで具体的な問題点と改善策を提示できればこの問題への取り組みが少し前に進むのではないかと考えています。

● 1 受け皿としてのネットワーク組織の構築

一つの案として、受け皿としてのネットワーク組織が必要ではないでしょうか。社会連携や社会貢献に関心のある研究者に参加を促して、大学以外のNGOや企業とも連携してプロジェクトを行うためにも、まずは何らかのネットワーク組織を構築する必要があると思います。研究者の登録リストを作るかたちで進めるのかどうかはこれから議論を重ねなければなりません。ネットワークを構築していくことがまず重要ではないかと思っています。

すでにジャパン・プラットフォームとの連携で緊急援助の分野で様々な協力の成果が出ていますが、他にはどのような形での連携が可能で、今後どのようなことが可能かについてみなさんと考えたいと思います。

● 2 成功事例を増やす・集める

それに加えて、組織が作られるのを待つだけでなく、具体的な成功事例を増やすことも重要だと思います。ニーズ調査でもあげられたように、たとえばNGOと現地調査をする、プロジェクトのモニタリングをする、勉強会をやるというかたちで少しずつネットワークを拡げていく。もしくは企業の方たちにアプローチして、なにかしらの共同プロジェクトを行う。こういうことも考える必要があると思います。

あるいは、アンケートにもあったように、中学校や高校などに出前授業をすることも考えられます。私はインドネシアの地域紛争の研究をしているので、中高生に紛争やインドネシアについて知ってもらうことができます。国際理解の教育の推進というかたちで、地域研究者が学校に行って出前授業を行うといった活動も少しずつでも進めていけるのではないかと考えます。

また、メディアとの連携も考えられます。私の調査地はジャカルタからかなり東に位置しているアンボンという都市ですが、一般の新聞記者がアンボンに行って取材をしたいと言ってもネットワークがありません。ここで何らかの形で情報提供ができます。そういうことも考えられると思います。

● 3 制度設計への提案

先ほどもあげましたが、日本では制度自体に問題が山積しています。たとえばティーチング・アシスタントの制度設計とか、そういうことを推進する提案をしていく。もしくは大学の研究所などでの研究者の受け入れ制度も提案していく。また、政策提言とか政策討論会というかたちで、地域研究の視点から国に提言していくこともできるのではないかと思います。

一つの事例として、与党の新成長戦略の一つの目標に「2020年までに博士課程修了者の完全雇用と社会での活用」という言葉があげられています。これがどういうかたちで具体的に進むのかはまだはっきりしていませんが、こういう目標を上げるということは、国は少なからず問題意識は持っていて、それに対して我々もなにかしら提言していけるのではないかと言えると思います。

提言と言っても、地域研究には、植民地支配の歴史との関わりを踏まえ、政治と常に距離を置いてきた歴史がありますので、どのようなかたちで提言できるかについてもみなさんと一緒に考えて、新しい一歩を踏み出すきっかけにできるのではないかと思います。

また、博士課程修了者の完全雇用の話は、博士号をもった理系の方がたを産業の活性化にもっと使おうとして言っていると思いますが、それではこれに対して地域研究としてはどのような形で何がアピールできるのか。歴史的な経緯を踏まえた上で何ができるのかアイデアを集めて実績を作り、具体的に政府に政策提言もしていけばいいのではないかと考えています。

第4部 コメント

コメント1

若手研究者を取り巻く現状を いかに打破するか

水月 昭道氏

立命館大学衣笠総合研究機構／現・僧侶兼文筆家

焦点を絞りつつコメントをさせていただきたいと思います。今日のアンケートの結果にも出ていましたが、「大学にポストを得て残りたい」という意見が多いことが第一の印象として残りました。一つ目は、まずそれに関する事で、意識改革をしていったらどうかという提案をさせていただきたいと思います。

なぜ意識改革をしたほうがいいのかというと、結論から言うと、大学に残りたいという考えは、もっともダメというかハイ・リスクですね。(笑) だから、やめたほうが良いと思います。そうではなくて、外に出て新しいことをやる。自分たちでお金を引っ張ってくるという発想をもったほうが安全だと思います。

■ 大学を出て生きる道を探るほうが良い

既存のポストを獲得しようとするのがどれくらいハイ・リスクなのか、少しだけ説明させていただきます。この20年ぐらいで、大学設置基準がゆるくなったこともあって、私学では200校ほど学校が増えました。少子高齢化が進むなかです。しかし、みなさんもお存じのように、国も今や財政が逼迫しています。つまり、大学に落としてくれるお金はだんだん減らされるということです。助成金が減るわけですから、私学はだんだんと立ち行かなくなる。そういう背景があるなかで、新しくできた200校はどうなると思われますか？ おそらく、この10年とか15年ぐらいのあいだに、そのまま消える可能性すら考えられるわけです。

そうすると、大学教員市場はどうなるのでしょうか。

いま、そこには専任のポスト(終身雇用)で雇われている先生方がいっぱいおられるわけでしょう。学校がなくなったら、その人たちはみんな仕事なくなるわけです。そうなったらどうなるか？ 元・先生方は、たぶんツテを頼ります。どういうことかという、よその大学の知っている先生を頼るわけです。「仕事ないでしょうか？」と。一方、これから博士課程を出て教員になりたいと思っている人は、そういうツテなどほとんどありませんから、一からやらないといけな。ただでさえ激しい競争のなかにいるのに、大学がつぶれていくことで、さらに教員ポスト争奪戦のパイが縮小していくことになる。つまり、大学教員をめぐる雇用情勢はこれからもどんどん悪くなる。このことをまずはしっかりと認識してほしいのです。

まだあります。現在、大学に新規で雇われる人たちのポストは、すべて任期つきです。この流れは、任期がついていないものを探すほうが難しいというぐらいまでになってきました。ということは、たとえ雇われても3年とか5年とかで任期が終了する。雇用の「期待権」なるものを発生させないようにとの思惑から、同じところでの更新はまずない。だからよそに、また任期付ポストを探すしかない。そこも、その3年後にはまた任期切れになる。こういうことを繰り返すうちに高齢化する。気がつけば、どこからお払い箱だった、とよろかぬないわけです。准教授ですら「特任」が当たり前前の時代になっています。つまり、教授にあげられなければ、たとえ大学にポストを得てもいいことなどないとわかります。

■ 世間の認識と当事者の思いの差を認識する

博士問題に対する世間の認識も再確認しておいたほうが良いと思います。ほくが2007年に『高学歴ワーキングプア』という本を書いたときに、実はあることを期待していました。「そんなたいへんなことが起きているのか」と声があがって、「これは日本の危機だ、科学技術の危機だ、日本の知的生産活動が崩壊する」といった問題意識が市民の間に盛り上がってほしいと密かに願っていたんですね。

しかし、実際には、「なにを言っているの、博士は」という感想が非常に多かったのです。「あなた方は博士課程まで行ったんでしょ。ということは、自分で考える頭があるでしょうよ」と。(笑)「そういう頭をもっているんだから、自分で就職先ぐらい見つけられないじゃない」という発想です。「見つけられないの

は、そもそもなにか自分に問題があるんじゃないの」というのが、世間のふつうの認識なんですね。いわゆる「自己責任論」です。

そのような声を真に受けると心身のバランスを崩すことになりまますからオススメはしませんが、一方で、これが現実だと受け止める勇気も必要でしょう。それが、この高学歴ワーキングプア問題を考えるとき、「これからどのように生きてら——食うための道を探したら——いいのか?」ということを考えるきっかけにもなると思うからです。みなさん方もよくわかっていらっしゃると思いますが、「高学歴ワーキングプア問題」はけっして自己責任だけではありませんよね。制度の問題で、雇用がまったく発生していない。〇〇研究員などと役職名のみをもらって、実態はただ働きをさせられ続けている。搾取されているわけです。

■ 博士問題を可視化することの重要性

ほくは、そういう現状に対して、ある種の「見える化」を果たしていくことがこれから必要なのではないかと考えています。

ちょうど、ほくが『高学歴ワーキングプア』を出した前後で、派遣村が問題になりました。そのことで非常に印象に残っていることがあります。それは、ホームレスの人を見てもだれも驚かないのに、ネットカフェ難民の話になると、「そんなことがあるのか」、「そんな人があるのか」と世間がえらく反応したことです。ネットカフェ難民に驚くということは、ホームレスに対してはもっと驚いてもいいわけじゃないですか。そっちのほうが状況はひどいんだから。だけれども、ネットカフェ難民には「そんなバカな!」となり、ホームレスにはべつに誰も驚かない。

これはなぜかという、ホームレスの存在は私たちにとってすでに当たり前になっていた一方で、ネットカフェ難民の存在はまだ全く知られてなかったんですね。それがリーマン・ショック以降、派遣切りの問題が起こったときに初めて「急に」人々の目に入ってきたわけです。とくに「派遣村」に「わっ」と人が集まったことが大きかった。一気に「見える化」されたわけです。これほどの数の人が、ネットカフェなどでその日暮らしをしているのか、うそだろう!?

■ 博士10万人による「人間の鎖」?

こういう流れを見ていきますと、博士も、世間にアピールするという観点からすると、一気に可視化して

いくことが大事だろうと思われるわけです。どうするのがいいのか。いろいろ考えたりしますが、じつは人数をカウントするとけっこう多いわけで、ここが突破口になるのではと思っています。大学院の博士課程を出て、実質の無職状態、あるいは有職者であっても非正規の人などは、合わせると、現在10万人ぐらいいるのではないかと言われています。

この10万人が東京に一回集まったらいいですよ。東京ドームの周りとか。たぶんドームの2杯分くらいにはなりますから、もうそこにはノラ博士たちは入りきれない。あぶれた人たちはみんな集まって、「博士の人間の鎖」をやるとかどうかなと思うんですけどね。(笑) ただし、東京に行きたくても来れないというお金の問題があります。みんな困っていますから。それでも、首都圏にいる人たちだけでも集まるとか、そういうことをしてもいいのではないかという気がしています。

■ 当事者が動かなければなんにも変わらない

先に、世間の見方について申し上げましたが、この問題については誰かが助けてくれるなど、期待してはいけません。そこをしっかりと認識しておいたほうがいいでしょう。渦中の博士一人ひとりが、特に若い人たちが中心になって立ち上がらないと、たぶんうやむやになって、えらいことになるだけかと……。30歳代の後半の博士とか40代より上は確実に切り捨てですから、若い世代の人たちはいま動かないとどうしようもない。

今日の話のなかで2020年に博士の完全雇用という話が出ていましたが、2020年まで待つと、現在の30歳代後半とか40歳代の人、たぶんもう路上の人になっているのではないのでしょうか。ほくの最新作、『ホームレス博士』という本を光文社新書で出していますので、よかったら読んでください。そこで書いているような悲惨な状態になるんです。2020年の段階で完全雇用で助けられるのは、今はまだ博士になっていない人です。ということは、これから博士を目指そうかという高校生ぐらいが対象なわけです。現在の「博士たち」にはなんにも関係ない話になってしまう。だからこそ、いますぐ動かないといけない。その場合、繰り返しますが、可視化、つまり目に見えるようにして訴えていくことが大事だろうと思います。

政治的な解決に訴える道が一番確実に迅速に対応できるだろうからです。ただし、国にもお金がない

から、実現可能性を考えると非常に難しいだろうとも思います。お金がないなかで、それでも政策課題として解決をということになると、世論の支持がもっとも大事です。その際、理屈はだめです。「博士を10万人も余らせて、日本はどうするんだ」と主張したら、「それはたいへんだろうな」と理性ではわかる。だけれども、それだけではやはり政治的には何も動きはでないと聞きます。世論の後押しがないからです。結局、そこがないと、まったく前進しない。多くの皆さんから「共感」の気持ちを頂かねばならないということですね。世の中の人たちに、「博士を放置するのはやっぱりまずいんじゃないか。もっと社会をよくするために博士を活用しようよ！」と思ってもらわなければならないということですね。そのためには、博士たちひとりひとりが常日頃から世のため人のためにと考え、日々を過ごすことが大切だとも思うのです。

■ 実力行使も辞さない覚悟で突破口を拓く

ちょっと過激ですが、実力行使ということもひとつの手段にはなるでしょう。ある種のストライキですね。現在の大学の教育や研究は、非正規雇用の博士たちがメインで働いているわけです。実戦部隊は全部そう、といっても過言ではありません。もし、全国にいる彼らが一齐に「もうバカらしくてやっていられない」とみんなで座り込みをしたとすると、これはえらいことになりますよね。我が国の高等教育の現場が全てストップする。授業も研究もなりたたない。もちろんこういうのはブラフでいいんですが、そういう意識をみんなでもってみることで、ようするに「逆切れ」ですね。(笑)それがひょっとすると突破口を拓ききっかけになるかもしれません。

いまはみんな仕事がほしいから、唯々諾々と大学に従っているわけです。非常に立場が弱いですから、文句もまともに言えません。そうすると、人は余っているし、足元を見られるだけなんです。「文句のある人は辞めてくれていいよ。黙ってやってくれる人はいっぱいいるから」と。結局、口をつぐむしかない。そうではなくて、こんな場合には「私たちが辞めたら困るでしょうよ」という逆切れが必要なんです。それも一人二人でやるとその人たちだけ首になるから、やるならみんないっしょにやらないとだめです。リスクはありますが、ある種の効果も確実にあるのではないかと思います。可視化という意味でも非常にいい。

■ 有期雇用の経験を活かせる制度設計を

それから、あとひとつ絶対に政策課題に押しあげてほしいのは、有期雇用の問題です。規制を含めて考えていかないといけない。現在は、3年区切り等で雇用をしていいことに法律でなっているわけです。それをOKではないようにしないといけない。もしOKとするならば、3年とか5年でいったん仕事が終わったら、次の仕事を見つけるサポートとか、そういう体制が同時に欲しいところです。

今日は回転扉の話もありましたが、日本の場合は3年あるいは5年で首を切られたら、なんのキャリアにもならない。ただ単に、その人たちは消費されて、はい、終わりです。そうじゃなくて、3年、5年で仕事をばんばんやって、身に着けていることもあるわけです。だから、「それは一つのキャリアになっている」ということで、また次の仕事が探しやすくなるというような制度設計が大事だろうということですね。

終身雇用ではもはや立ちゆかず、有期雇用に頼らざるを得ないなら、次の仕事のサポートを充実させていく、あるいは最低の生活保障みたいなことまではしっかりとすると、そんな方向性を出していくことが大事なのではないでしょうか。大学での任期付雇用の場合、一番の問題は、年金や保険等の問題です。3年たつて、「はい、さようなら」で退職金もなにもない。生活保証はそこで全て終わりになる。住む家も直ちに失う。健康保険証だって返却させられます。しかも、その後、仕事はなかなか見つからない。これはいくらなんでも酷いのではないのでしょうか。政策課題となることが切に期待されます。

■ 研究と生活の糧を分けて考えることも必要

それから、外部の環境が整うのを待つだけでなく、まったく新しいことにトライしていくことも考えてみてはどうでしょうか。ぼく個人としては、大学に所属するというところにこだわらない、あるいは研究ということにそこまでこだわらなくてもいいのでは？と、最近思っています。そんなことよりも、飯を食うことにこだわるのが一番大事だろうと思うのです。われわれも動物として生きていかなければいけませんから、おまんまがなければ、好きな研究もできないわけです。どちらが先かという、やはりおまんまがちゃんと食べられるようにするということですね。

ぼくの本業は僧侶です。こういうと、「いいですね、お坊さんは濡れ手に粟で」みたいに言われて、いつも

腹が立つんですが……。 (笑) それはなぜかという、実は坊主稼業というのは食えないんです、はっきり言って。坊さんがお金を持っているというのは、都市伝説みたいなものです。(笑) 京都の非常に大きなお寺の一部のえらいお坊さんは持っています。しかし、ふふうのお坊さんなんてピーピーです。道路工事のアルバイトをやりながらお坊さんをやっていたり、コンビニで働きながらお坊さんをやっている人が沢山いるわけです。これはまさに「高学歴ワーキングプア」と全く同じ構図です。博士たちと全くいっしょなんです。だけれども、坊さんはそのことに関して無頓着な人が多いですね。

話はちょっと逸れますが、浄土真宗のなかに「非僧非俗」という考え方があります。これは「僧にあらず、さりとして俗にもあらず」という考え方です。この世界では、飯を食うための「お勤め先」は別に自分で見つけてね、だけど、仏さんに対する「お勤め」はがんばってくださいね、という暗黙の了解事項があります。だから、さっきのような、コンビニで働きながら坊さんやっている人もいますね。

つまりお坊さん(稼業)は、飯のためにやっているのではないんです。仏さんに仕えるという意味での「お勤め」をやっているわけです。だから、ある時は「お坊さん」、そしてある時は「俗人」なわけです。そのなかでこそ、真の悟りの道を歩むことができる、ということでもあります。ほくはそういうなかでずっと来て、今は、「研究」と「飯を食うこと」は分けて考えたほうがいい、という結論に達しています。研究は「真理を探究せんとする道」、飯は俗世で得られればいいや、と。ちょうど任期が今度の3月で切れます。そこで、べつに研究じゃなくても飯が食えればいいと思って、じつはこここのところ飯代を稼ぐ算段をしています。あまり詳しくは言えませんが、うまくいったらみなさんにもお声かけできればと思っています。

■ 心の力で学校を動かす試みの可能性

もう一つは、学校を動かしていったらどうかと思います。自分たちが所属している学校に対して、いろいろアプローチしていったらどうかと思います。ほく自身は、2007年に本を書いたら、立命館のなかに良心派の先生がおられて、そのなかの「お偉いさん」からすぐに声をかけていただきました。最初は「ちょっとおれのところに来い」みたいな感じでよばれたんですよね。「しまった、怒られるな。クビかな」と思ったんで

すが、行ってみたら、「業界が口にしづらかったことをよくぞ書いた。ついては、筆者としての責任で、ついでにこの方面の問題解決に繋がるようなことを考えて、力を貸せ」と言われました。

立命館大学でも年間100名ぐらい博士修了者が出るわけで、100人をどうするかという話になるわけです。この問題に心を痛めている方は多く、しっかりと見つめてくださっている方も多いということです。みなさんも、自分たちのできる企画などをぶつけてみて、心の力で学校を動かしてみるなんてことを、やってみるのはいかがでしょうか。絶対に、賛同してくださる先生方はいると思いますよ。

■ ディシプリンを超えた連帯と「博士バンク」

それから、先ほど「博士の人間の鎖」についてお話ししましたが、せっかくですからその鎖で今度は、ディシプリンを超えるつながりを作ったらどうかとも思っています。理系や文系を超え、さまざまな異分野の人が集まったらどうかということなのです。

さらには、地域研究者へのアクセスの問題が出ていましたが、いっそのこと「博士バンク」というものを作ってはどうかと思っています。これはけっこう少ない投資で、人数がちょっと集まればいろいろできるのではないかと思っています。興味があれば、みなさん方の力を合わせてできればなと思っています。

時間が来てしまいました。このあたりで失礼させていただきます。

地域研究の視点から考える 若手研究者の雇用問題

宮崎 恒二氏

地域研究コンソーシアム会長／

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授

水月さんからかなりガーンと衝撃のあるコメントをいただいて、私もいわばその尻馬に乗るかたちで、もう一つショックになるかもしれませんが、冷たい現実について少しお知らせするとともに、地域研究ということでどのようなことを考えればいいかについて少し触れたいと思います。

まず現在の大学の状況について、第二に社会状況について、第三に地域研究ということ、第四に社会貢献とはどういうことがありうるのか、第五として、具体的ではないけれども、取り組みとしてどんなことが考えられるのか、だいたいその5点について簡単にお話しします。

■ 世間の認識から乖離した大学の世界

大学の状況ですが、ここまで状況がひどくなっているのは、大学のなかの認識が変わっていないことが一番大きな問題です。やはり「学問の自由だ」、「教授会の自治だ」と言いながら、既得権にしがみついている教員が非常に多いということです。

大学というところが、地域研究の問題として政策に結びつかない、あるいは社会貢献に結びつかないということをおっしゃっていましたが、学問全体にそういうこと、「大学とはそういうものである」と思い込んでいる人がいまだに多いということです。社会科学、人文科学が反権力であることに意義を見出していて、逆に政策との距離を保つことで矜持を保っている人たちがたくさんいる。

ノーベル賞学者の野依良治さんが「学問には無用の用があるんだ。役に立たなくてもやっていけばいいんだ」とノーベル賞を受賞したときはコメントしたんですが、あとになってひっこめました。文科省からかなり言われたらしくて、それをやるとやはり予算がつかなくなる。そういった伝統で、「役に立たないことをやるのが大学である」という意識をもった人はまだたくさんいます。世間から遊離した世界であると言わざるを得ない。

■ 雇用形態・雇用制度の問題点

雇用形態にしても、テニユア、つまり一度雇われたら終身雇用でクビにならないというシステムになっていますし、その間にきちんとした評価をしているかどうかということになると、内部の人が内部の人を評価するので、どうしてもそこはな・あ・な・あの評価になってしまいがちである。

水月さんから、任期付雇用についてかなり否定的なご意見がありました。たしかに大学に導入しようとしても、なかなか進みません。それは現状の自分たちの地位が脅かされるということがあるからです。ただし経営的に見ると、任期付きにして雇用を増やすという側面はある。任期付きと派遣とで雇用の数を増やすか、それとも個々人のパイを増やすか。これは労働問題で非常に大きな問題ですが、雇用を増やそうと思えば、やはり給料を下げる、条件をある程度下げていくしかない。私は個人的には、もう労働条件は下げたうえで雇用を確保せざるを得ない状況にきているのだと理解しています。

さらに加えて悪いファクターとしては、高齢者雇用安定法で、65歳までは雇用を確保しなければいけない。「やっとなんて辞めてくれる」と思った先生がまだ残ってしまうということが生じてきています。(笑)

■ 学生層の多様化と流動性の増大

もう1つの問題として、社会貢献をやっていると研究者のキャリアに傷がつくのではないかというご意見があったことに私は非常に驚きました。大学全体のことを考えるのならば、むしろそういうことをしている人をとりたいんですね。つまり社会的な経験をもった人を積極的にとりたい。博士課程ですときて、研究一筋でやってきた人は、社会的訓練が不足していることがあります。そういう人をテニユアで採用するのはかなりリスクが伴います。

大学全体としては、いま水月さんがおっしゃったように、今後はあまり展望は明るくありません。大学の進学率が増えたということは、当然レベルが下がってくるわけですし、少子化ということで学生数は減ってくる。

今後、大学という世界でどのようなことが起こるかということ、おそらく諸外国の例を見ると、学生層が多様化してくる。留学生だけではありません。社会人がさらに学び直しというかたちで入ってくるのが考えられます。それについてはあとでもう少し触れま

すが、流動性が増大するということです。おそらく今後は流動性が増えていくだろうし、増やしていかざるを得ないということです。

■ ディプロマ・ポリシーの明確化が必要

もう1点言うと、これまでなぜ大学の教員自体が気楽な稼業でやっていられたのかというと、財政的な問題があまりなかったということがあります。財政的な状況が厳しくなってくると、公的支出、政府が支出することについての監視が強くなるわけです。国立大学の授業料もどんどん上がって、私立とあまり違いがないような状況になっています。

そういったことで、大学を出ていったいなになるのか。学士を出てなになるのか。修士を出てなになるのか。博士を出てなになるのかといったことの基準、いわばディプロマ・ポリシーがはっきりしないままにこれまできたのが、日本の教育の問題点です。

地域研究に関して言えば、地域研究の研究者の方がたから、なんとかそれで資格を作れないかという話も出ています。まさか「地域研究士」という資格を作るわけにもいかないのですが、それに近いような一種の職業的な可能性を探るといことは、大学内部からも出てきています。

■ 短時間雇用、ワークシェアによる雇用創出を

第二点として、社会的背景として先ほど少し触れましたが、流動性が欠如していることは、日本の社会の大きな特徴です。機関のなか、大学のなかでも部署から部署に移ることに非常に抵抗があったりする。Revolving Doorの話もありましたが、業種間での転職が非常に少ない。それから、個人のライフ・サイクルのなかでの流動性ということを見てみると、若いときはこういうことをやっているけれども、ある年代になってみると別の仕事をやっているといった流動性が非常に少ない。

私などはいちおう研究者のつもりでずっと研究所で働いてきたわけですが、現在はそんなことはぜんぜんやってなくて、大学の経営のことばかりやっていますので、大学のなかでの流動性の一部に加えられるのかもしれない。

しかし、研究者であれば、社会的にどういシステムで流動性の確保が可能なのかということを考えてみる必要があると思います。流動性を確実にする、流動性自体のシステムが回っていくようにするには、1

つは任期制というものもありますが、もう1つはワークシェアリングです。短時間雇用。それも、先ほど労働条件切り下げと言いましたが、労働時間は40時間ではなく、たとえば20時間、30時間の労働でやっていく。そのことによって労働機会を増やす、雇用数も増やすシステムがどこかで必要になってきます。

これはやはり大学のなかでも考えなくては行けない。当然、社会全体で考えなくては行けないですが、それをやっていく必要がある。それに伴って必要になるのが社会福祉の問題です。労働時間が長かろうが短かろうが、ある最低限度の社会福祉が保障されなければ行けないことになります。現在の日本には年金の問題、退職金の問題、非常にたくさんのハードルがありますが、これはやはり社会全体として変えていかなければ行けないということになります。

短時間労働、ワークシェアリングができないので、非常勤講師と常勤の人たちの大きな差が現在の日本の大学で出てきているということも、ご理解いただけるかと思います。

■ 地域研究のデメリットとメリット

三番目に地域研究に関してですが、先ほどのスピーカーの方がたのお話で「地域研究者は……」という言い方をされましたが、ほとんどの問題はやはり大学に属する研究者すべてについて言えることです。ただし、地域研究について問題があるとすれば、どなたかの話にもありましたように、「地域研究」という言葉自体が知られてない。「なにをやるんですか」と言われる。かつて地域研究のあり方を考える委員会があって、そこでマスコミ関係者のご意見を聞いてびっくりしたことがあります。「地域研究というのは、日本の地域社会のことをやるんですか」と。そのぐらいの理解でしかないということです。

そこは地域研究としての広報——これはコンソーシアムがやらなければ行けないことになってきますが、それが必要になるでしょう。その理解が不足しているから、ニーズも生まれてきにくいということがあるかと思えます。したがって、もしなにかニーズがあったとしても、特定の機関や特定のチャンネルに集中してしまう。広くそれが拡がらないということがあります。

それから、地域研究のもう1つの問題点としては、やはり学業の成就に非常に時間がかかる。フィールドワークをやれば、それだけ時間がかかってしまうということがあるかと思えます。それだけ高齢化しやすい

とも言えるかもしれません。

しかし、プラスの面でいくと、知識、経験の有用性、とりわけ言語や文化や社会状況に関してその重要性があることについては、地域研究に関する理解が得られれば、割合ニーズは得やすいのかなという気がしています。

■ 既存の機関と連携した社会貢献の道を探る

四番目として、社会貢献に関してですが、地域研究の知識や経験を活かす分野や状況についてのニーズ調査をされたということで、これは非常に重要なことだと思っています。ただし、既存の機関との接点がまだやはり少ない。これからどのようなものを開拓していく必要があるのかということになると、1つは政府、自治体、NGO、企業等もありますが、ここにいらっしゃる方で、国際機関でインターンシップをやっておられた方はいらっしゃいますか。じつはインターンシップはかなり募集しています。2か月から6か月ぐらいで、狭き門ですが、毎年募集しています。あるいは国連の募集を毎月いろいろ見ていると、何件か、ディレクター・レベルで——かなりハードルは高いですが、募集はなくはないです。当然、世界中から応募が来ますから、これはそうとうな難関になりますが、そういった仕事もなくはない。

それから、日本にいても日本にいる外国人の問題がいろいろありますので、政府自治体等々から、われわれの東京外国語大学にもかなりいろいろな要請が来ております。そういったニーズもあるだろうということです。外国人への対応の方法、自治体としての自治体国際化協会というものもありますし、国際理解教育というものもあります。NGOについては、先ほど触れられました。

また、企業の側でもいろいろあるだろうと思います。今日までに情報を集めてこようと思って果たせていないのは、商社OBが作るABIC(国際社会貢献センター)という団体があります。世界各地で企業活動を展開するための人材紹介をしているところです。商社で働いてきた人たち、現地体験が非常に豊富な人たちが主として活動会員になっています。こういった団体と連携できるのか、あるいはひょっとしたらライバルになってしまうのかもしれませんが、こういったところの情報収集も必要だろうと考えています。

■ 地域研究の広報と非常勤講師制度の見直し

最後に、具体的にどのような取り組みが考えられるか。みなさんがご指摘されたことですが、受け皿が必要です。ダイヤモンドとサプライを結びつける場所が必要になってくる。地域研究に関する広報と広報窓口がどこかに一本化してあると、そこから情報が流れやすいし、情報を集めやすいということになります。

先ほど水月さんが「博士バンク」とおっしゃいました。バンクだと利子がついてどんどん増えていきますが、人材バンク構想、これをわれわれの大学でも考えていたことがありますし、これは必要なことだと思っています。文科省に頼るとすれば、なにかそういう連携の枠組みを作ることも考えられますが、平成24年度は相当厳しいことになりそうですから、ここはあまり期待しないほうがいいかもしれません。

ちなみに、その博士バンクについて、非常勤講師でストライキをやってみてはどうかという話がありましたが、やはり各大学に働きかけて、非常勤講師のあり方自体を考え直すことが必要だと思います。大学としては非常に安上がりに雇っていることになりそうですので、これをいわばユニオン化していくということもあるのではないかと考えています。

■ 研究者による社会貢献のメニューを作る

それから、具体的に企業、NGOとどのような活動をするかに関連して、NGOと企業、ソーシャル・ビジネス等の情報収集もなさっていたのでその範囲内かとも思いますが、地域研究者がしている研究は、そのままのかたちではおそらくあまり役立たないケースがかなりあります。ですから、企業やNGOと相談しながらになりますが、ある程度の活動のメニューを作ることが、具体的にはできるのではないかと思います。

企業やNGOだけではなく、たとえば自治体でもいいですし、国際理解教育みたいなことでもいい。「○○地域講座」みたいなことでもいい。そういったメニューを示し、こちら側から提供することが必要になるかもしれません。それによって、社会貢献自体あるいは国際貢献自体を、ソーシャル・ビジネスでも、あるいは産業でもいいですが、一種の産業として成り立たせていくことが今後の雇用に結びつくだろうし、地域研究をさらに振興していくことになるのではないかと思います。

第5部 ディスカッション

● 討論参加者

石井正子／宮崎恒二／水月昭道／
堀場明子／堀抜功二／岩坂将之／木下博子／
日下部尚徳／山本博之／西芳実(司会)

西芳実(司会) ディスカッションに入ります。第1部のアンケート調査の報告は、おそらく現実の一部を反映したものでしかなかったのではないかと思います。まず現状認識として、「ほかにこんな問題がある」とか「この問題はどのように考えられるのではないか」といった新しい情報や、今回はまだ話題に上っていないことがあればぜひご提供いただければと思います。

■ リスクを冒せない大手企業と 情報提供に資金をかけられない中小企業

参加者 1 私は上智大学の後期課程の院生です。とくに企業へのニーズ調査に関してかなり疑問を感じました。

私は社会人経験者で、先ほど宮崎先生がおっしゃられたように、社会人が学び直しで入るかたちで大学院にきました。私はハラル食品に関して起業の模索をしていて、日本国内におけるハラル食品の需要に関して日本人ムスリムと中小企業や大手の商社を回りました。多くの中小企業は、情報はほしいけれど、情報提供に対して賃金を払う余力がないんです。そうするとボランティアで働かざるを得ません。一方で大手企業は、ビジネス・リスクが高いとその分野に出資できないという現実があります。これははっきりと言われました。

私自身は、年齢も世間が言うアラフォーに属するので、大学での職は期待できません。まったくということではないですが、大学で職を得るのは非常に難しいと指導教授にも言われました。そのため自分でコンサルティング会社などを設立したいと思って動いていたのですが、いま言ったような現実があります。

それから、企業とのネットワーク構築に関しても、日本の企業は中小企業が多いわけですが、中小企業は、学部生の就職難に見られるように、ネットワーク構築をしたくても情報提供に対して賃金を支払えないんです。結局、私は、コンサルティング会社を設立して情報提供をしながら、でも現実問題として生活費を

稼がなくてはならないのでコンビニエンス・ストアでのアルバイトをせざるをえないという状況になるわけです。

博士後期課程に入ったときに一般企業への就職はまず非常に難しいという現実があることを認識していただきたいと思います。

司会 いまの話について、具体的にその状況を変えていくうえで考えられるようなこと、たとえば誰かがこれをしたらこんなふうによくなるかもしれないというようなご意見はありませんか。

参加者 1 私が感じたのは企業に資金面での余力がないことです。地方行政でも自治体でもかまわないのですが、行政から補助金のようなものが企業にまわるといいのかなと思います。

それから、先ほど人材バンクという話が何度か出ましたが、日本全国の大学や大学院の博士後期課程にどういった人がいるのかという名簿を作っていたら、それを各自治体に配っていただくと、コンサルティング会社をしたいと思ったとき、地方自治体に「こういうことをやっています」と紹介しやすいということがあります。

■ 大学院に進む段階で

将来のリスクを明確に認識することが必要

参加者 2 博士後期課程の就職難についてと、社会貢献でめしが食っていけるかというのは、ちょっと別の話なのかなと思います。

まずおっしゃるとおり、いま博士後期課程に行ったら、民間にもなかなか転身できないですし、それだけでは食べられません。そういうリスクがあるということ、まず修士に行く段階で知らなくてはいけないと思います。ほくの大学院の後輩たちを見ていても、あまり考えずに大学院に入ってきている人がたくさんいます。自己責任という言葉はあまり好きではないのですが、大学院に入る段階でちゃんと教育して、その覚悟をもっていけよということは必要だと思います。

二つ目に、日本の中小企業もお金がないし、大手企業もリスクをとるようなビジネスはしたくないということについては、おっしゃるとおりだと思いますが、それだけで食べようとする必要はないのかなという気がします。あくまでもたとえばキャリアとしてこういう活動をしてきたということの評価して、将来のご飯のタネになるという仕込みの段階だと思いますし、「ご飯を食べさせるから話を聴かせて」とか、そういうレベルでも十分に役に立っていると思

ますし、それで互いに合意がとれれば、とくにあまり問題がないのかなと思います。

司会 今日の話では、こんなことができたらという提案がいくつかあったと思います。たとえばNGOとの協力とか、政府への情報提供もそうだと思いますが、実際にそういうことを自分でやってみて、「具体的にこんな課題があった」とか、あるいは「こんなふういうまくいった」という話があったらぜひお話をうかがえればと思います。

■ 実際に機能する人材バンクとは どのようなものか

石井正子 以前、人材バンクを作ろうと試みて挫折した経験があるので、共有したいと思います。

人材バンクというのは、ただリスト化しただけでは役に立たないということと、メンテナンスにたいへんな労力がかかるということで挫折しました。人材バンクの作り方で具体的なご提案をもう少しいただきたいと思います。

それから、現在はインターネットで、みなさんそれぞれ自分のキャリアを載せられます。博士後期課程の人は大学のネットに自分のキャリアを載せられて、そこにE-mailアドレスを載せておくと、だいたいみんなネット検索をするので、どこにどんな専門家がいるのかわかります。それと同じようにリストだけ並べて「こういう人たちがいます」と言っても、あまり意味がないと言われました。

先ほどの日下部さんの報告にもあったように、そういった人たちに何ができるかを考えると、スキームを知ったりトレーニングをしたりする必要があるのかもしれませんが、ただリストだけでは機能しないような気がします。どのようにしていけばいいか、ご意見があれば教えていただければと思います。

水月昭道 ただ名前をリストしただけのバンクだったらあまり機能しないというのはそうだと思います。だけど、多くの場合それすらもされていない現状があるわけですよね。ですので、まずひとつ整理してみることが大事なのではないかと思います。すると次にやるべきことがまた見つかるのではないのでしょうか。第一歩目は、どのように制度としての形に落とし込んでいくかというところを試みて、あとはそれからのことかなという気がするんです。

もう一つ、今日のテーマは、地域貢献をしながら生き残りを図るということでした。ですから、研究者がその地域にいるとこのようにいいことがありますよ

という「勝手に提案」をやってみてはいかがでしょう。か。研究以外にも博士はいろいろできるということリストアップして「勝手に地域貢献」みたいなことをやって、それをまた整理してデータとして積み上げるということもありなのではないかという気がします。博士バンクの横に、「この人は勝手に地域貢献でこういうことができる人です」とか、あるいはそういう実績を作った人ですとか書く。たとえば僕の場合だと、「もし新書を書きたいという人がいたら、なんとかあいに立つことができるかもしれません」とか、そういう文言が入られるかな、なんていうふうにです。

宮崎恒二 人材バンクはたしかにたいへんだと思います。データベースとして情報を作って、あとのメンテナンスは、たとえば自分で書き換えていける仕組みにする方法などが考えられます。そのデータベースの管理者あるいは窓口になる人がすべての情報を把握していて、たとえば電話で問い合わせがあった場合に、「こういう人が……」と頭に浮かぶのが理想でしょうが、それは非常に難しい。だれか専任の人が必要になるかもしれません。

1つまだ調べていないのは、先ほどあげたABICで、商社OBからなるネットワークというか団体です。これは商社が拠出してかなり大規模にやっているのがあまり参考にならないかもしれませんが、そこの人材登録の仕組みを勉強してみる必要があるかと思います。場合によっては、話がつけばそこにこちらの人材を登録するというところもあるのかもしれませんが、それだとただ乗りできるかもしれないということです。

それから、博士課程は出たけれどもという話がありますが、私は先ほど短時間労働の話をしました。将来的に見ると、おそらく1人の人間が1つの職業をずっともっていくという時代ではなくなってくるだろうと思います。とりわけ非常に難しい時代になってくると、いくつかのわらじを履きながらという生活の仕方になってくるのではないかと思います。そういった意味で、たとえば地域研究を通じた社会貢献だけではめしは食っていけないかもしれないけれども、いくつか教えながらということになるのかもしれませんが。

ただし、教えながらというのは、現在の非常勤講師の給料だといくらなんでも低いので、そこはもう少し、たとえば40時間じゃなくて、10時間なら10時間の給料をちゃんともらうという制度を作っていく、考えていく必要があるかと思います。

■ 研究者の義務としての社会貢献か 生きるための社会貢献なのか

参加者 3 東京大学の大学院の修士1年の者です。言ってみれば、水月さんの本のなかで言えば「入院1年目」ということになります。全治2年間です。

水月 ご愁傷様でございます。(笑)

参加者 3 へたをしたら全治5年になるかもしれません。若手ほど過激なことを言うので私の話は聞き流してもらってもいいのですが、いま修士に入ってくるような若手は、水月さんの本の影響もあります。修士に入るとなったらある程度の覚悟をして入ってきている部分もあるわけです。私は父親に「修士に入ります」と言ったら、「お前はミュージシャンになるのか」と言われました。つまり、「論文という名のCDを出し、研究発表という名のライブをして、いつか売れるようになるのを待つ」と。(笑) うまいことを言うなと思ったんですが、そのぐらいの覚悟をして入ってきている人がいるんです。

私は個人的には、研究職や教育職だって究極の社会貢献だと思っていて、そういう人間が言うことなので聞き流していただいてもいいのですが、社会貢献と言ったときに、今回の会では2つの方向性が出ていたような気がします。若手が研究職をやりながらも社会貢献をしていくべきという方向性と、研究というものはひとまずおいて、食うためにひとまず出て行けという方向性です。この会としてはどちらですかというのが訊きたいことの1つ目です。

■ 地域研究者のネットワークを作ることの 意義と効用とはなにか

参加者 3 2つ目ですが、ネットワークの話が先ほど出てきました。ネットワークを作ることに、いい試みだと思いますが、2つ疑問があります。1つは、地域研究というカテゴリだけでいくと、地域を担当しているNGOと地域研究者とですでに完全にネットワークができていますから、その先をわざわざ作る必要がなにかあるのか。それこそ、だれがどこにいて、だれがなにをやっているかがほとんどわかっている状況のなかで、そのネットワークを作ることの意義があまりよくわかりません。

もう1つの疑問は、ネットワークを作るというのは要は声をかけてもらうのを待つわけですが、研究者としてはやりたい方向もあるはずなのに、結局、若手研究者は受け身のままなんですかという疑問です。声をかけてもらうのを待っているんですか。それは「研究

機関に就職口がありますよ」と言われて、わっといくのとあまり変わらないような気がします。

ネットワークの話をもう1つします。私は現在東京大学の大学院にいますが、学部は東京外国語大学を出ています。外大では、先ほど行政の話が出てきましたが、通訳とか国際理解教育ということで、府中市などと連携してネットワークを作っています。でも大問題があって、ボランティアなんです。語学を安く売って、相手にいいように使われてキャリアを積んだ気になっている学部生は山ほどいます。そうなってしまうと、結局それが高学歴化していきただけになってしまうのではないかという危惧も、今日のお話を聴きながら思いました。

■ 社会貢献の経験を研究に活かし 知見を活かした社会貢献をする可能性

司会 社会貢献と言ったときに、研究者として社会貢献するのか、それとも就職先の1つとして社会との関係をどう考えるのかという2つがあるのではないかというご質問で、このワークショップの趣旨に関わるお話だと思いますが、これに対して、まず報告した5人の方から何か応答はありますか。

日下部 NGOとのネットワークの話があったのですが、自分が地域を歩いているなかでは、NGOとネットワークをきちんともっている研究者はそれほどいないのかなという気がしています。バングラデシュの場合はとくに開発研究者が多いので、一部の開発研究者とNGOは、講演会でいっしょになったりということでもネットワークはあるのかもしれませんが、いわゆる人文の方とか、ほかのテーマでされている方とNGOとのネットワークというのは、ある程度意図的に構築しないと、現段階で自然発生的にあるとは個人的には思っていません。

堀場明子 社会貢献とキャリアという話ですが、おっしゃられたとおり、この会では両方が含まれていいと思います。つまり、大学の博士課程をしながら社会経験をすることが今後のキャリア・アップにつながればいいですし、博士号をとったあとに、社会貢献という意味ではなく、違う分野に仕事をもつ。それから今後その経験を活かして大学に戻ってくることもありうると思いますので、今回の趣旨としては、両方もっと大きな意味で考えているということが1つです。

博士課程をやっているあいだに社会貢献、つまりたとえばNGOと組んでなにかをすとか、企業となにかするというのは、アンケートにも見られたように、

時間に制約があったりしてなかなか難しいところではあるのですが、そこをもうちょっと後押しして、そういう経験も積んで、それが今後の就職になにかプラスになるということであればいいことなのではないかと思っています。

■ 搾取を恐れる意識を超えて まずは取り組んでみる

堀抜功二 結局いいように相手に使われてしまうという話がありましたが、たとえば大学院生、とくに地域研究をやっている人は、その地域に行くときに、もちろんアルバイトをしてお金を貯めて自分のお金で行くという人もたくさんいますし、その一方で、最近では大学院からグラントをもらったり、企業や民間の基金からお金をもらって行く人もたくさんいます。そうしてお金をもらって行く場合には、社会貢献みたいなかたちで返していく義務というか、ちょっとぐらいやったってばちは当たらないだろうと思います。

私は博士課程のときに3年間学術振興会から奨励金と研究費をいただきました。おそらく3年で1,000万円ぐらい税金が投入されてきたわけですが、それをもってアウトプットはなにもありませんでしたという、それこそ「税金のムダだろう、仕分けされてしまえ」という話になると思いますので、やはりそこは研究者として自分の研究をしつつもなんらかの貢献を考える時期ではないかと思っています。

参加者 4 先ほどの人材バンクの話といま堀抜さんがお話しされたこととも絡んでくるかと思いますが、いいように使われるんじゃないかという危惧は常にもっておく必要があると思います。人材バンクのことで絡むと申しあげたのは、とりあえずなにかとっかかりを掴もうという話が今回の大きなテーマなのではないかとぼく自身は思っています。水月さんが可視化という言葉でおっしゃっていたと思いますが、ここに存在しているんだということも含めて、まずは知ってもらう。そこからなにかしらとっかかりを掴んで、もうちょっと道を拓いていく。そういったことのためには、意識として搾取されないということはほんとうに重要だと思いますが、そういった行動を起こすためのとっかかりというのは、やはり重要なのではないかとぼくは考えています。

■ 研究費、奨学金を受けた研究者の 知を活用する仕組みが必要

堀場 私は学振をとったことがないのでわからないのですが、学振をとったあとに、義務として必ずやら

なければならないことはなんですか。私は国際交流基金でお金をもらって調査に行ったことがあります。同じ年にいろいろな地区に研究者が送られています。帰ってきて、レポートを書いて終わりです。もちろんリストアップされて、「この年にこの人がここに行きました」ということはウェブでアップされていますが、次にその人たちのネットワークや情報を使って国際交流基金がなにかをしようというイニシアティブは見られないんです。学振はわからないのでお聞きしたいのですが、国としての制度、やり方、政策に問題があると私は思います。

国のお金をもらってきた者としては、なにかしら、ご奉公ではないですが、活用してくださいという意識がたとえあっても、それ以上のコミットメントは現在のところないわけです。せっかく言葉もでき、地域のことも知っている人たちがそのまま投げ出されている状況があると思うので、こういうところもいろいろ意見を集めて訴えていきたいと思っています。これからのようなかたちでみなさんにお話を聞くかわからないのですが、事例というのか、「こういうことがある」、「このように使えるのではないか」というアイデアがあったら出していただきたいと思っています。

堀抜 学振でお金をもらって年度末に報告書を書くのですが、そのなかでどういう研究業績を上げたかとか、どんな研究をしたかということは何枚か報告書を書きます。それはデータベースになってインターネットで見られるようにはなっているんですが、ほとんど誰も見ないような報告書を書きます。

ただし、いちおう社会活動みたいなものも推奨されていて、それこそ市民講座で講師をしたみたいな活動があれば書いてくださいという記述があるので、学振側もそういうことに関心というか視点はありますが、それが実際にどう活用されているかというのは、ほとんどわからないです。

■ 自ら企画書を作成して売り込むことと 自分の研究にこだわりすぎないこと

参加者 5 上智大学で地域研究の博士課程をまだ出していないのですが、ぼくも堀抜くんといっしょで、学振から3年間もらい続けて、途切れることなく次にシンクタンクに就職が運良く決まりました。

現在シンクタンクで働いていて一番思うのは、お金を出したいと思っている人は世の中にけっこういるということです。とくに最近は財団が公益財団法人へ移行するという時期で、税金対策として、優秀な研究

なり、将来的に花が咲きそうな若手がもしわかれば、そういう人にお金を出したいと言っている企業の偉い方はけっこういます。そういう人たちは、もっと若いやつらがアピールしてほしいとよく言っています。

ですから、既存のチャンネルとか既存のツールとか既存の制度とかに縛られることなく、自分はこんなすごいことをやっているんだということで自分なりに企画書を立てて、それをしかるべき手順を踏んで企業などに出してもらえればたいへん助かるみたいなことを、具体的に言うとキッコーマンとトヨタの人が言っていました。この2つはうちのシンクタンクの大口の融資先ですが、そういうことも言っています。若いころから自分の研究がどのようにお金になるのかということやずっと考えて、自分なりに企画書がんばって書いていけば、なにかと道は拓けるのではないかと思います。

もう1つ、自分の研究にこだわるなと思います。ぼくは中東地域研究で博士課程をまだ出ていないんですが、現在シンクタンクでなにをしているかというところ、アメリカの研究と中国の研究をやっています。長い目で見れば自分の研究にも役立つことだと思っていますし、中東研究にこだわったり、自分の専門しかやらないみたいな態度は、このご時世には合っていないんじゃないかなと思います。そういう人はぼくの周りにたくさんいますが、それはお金をもらう人の態度ではないと思います。

■ 研究者のネットワークとして「Fieldnet」を活用する可能性

参加者 6 上智大学大学院の博士後期課程におります。いろいろな話を聴いていて頭があまり動かないのですが、話を聴きながら思っていたのが、地域研究といったときに、外国地域を対象に基本的に考えていってらっしゃるといことがあって、いったい地域ってなんだろうという基本に戻ってしまいます。そこにこだわっていたら話にならないという話もありますが、一回戻ってみて、外国地域だけにこだわるのか、それとも日本で地域学をされている一般の方がた、学部とかではなく、大学ではないところでも地域学をやっている方がいる状況で、地域研究と言ったときに、地域研究をどう考えるのかがあってもいいかなと思ったことが1つです。

それと関連するのですが、理系と文系との連携とか、博士課程の学生での、もしくは若手研究者でのネットワークと言ったときにふと思いついたのは、東

京外国語大学で、いまFieldnetというある意味で研究者バンクに近いものやっているといます。あれもけっこう参加者が多くて、いろいろな研究会の案内などが流れてきたりしています。しかも理系と文系の両方をカバーしていたことがあったので、そういうところと連携がとれれば、地域研究といったときに広い意味での地域研究なんだと言ったうえで、Fieldnetの地域をやっている、フィールドに入って行ってやっている人たちとの連携の取り方というものも生まれてくるんじゃないかと思いました。

宮崎 地域研究という立場で言うと、日本の地域学は対象になってこないと思います。世界の諸国、諸地域に関する研究ということになってくると思います。これは地域研究と自称している人たちのあいだでは理解は成立しているのですが、それが社会全般に行き渡っているかどうかというところで多少不安な要素はあります。

それから、ネットワークとしてのFieldnet、これは東京外国語大学のアジア・アフリカ言語文化研究所を主体にやっていますが、これはフィールドワーカーたちのいわば情報交換と言いましょか、互いのフィールドワークのやり方などに関する情報交換であって、ここでちょっと話題になっている社会貢献にはあまり結びついていないだろうという感じはします。ただし、研究者のネットワークという点ではやはり1つのネットワークであるので、それと重ね合わせていく。それと重複しても問題はないし、相互乗り入れをしても問題がないと思っています。

■ 地域研究コンソーシアムを中心に企画の研究・調査を行う

司会 具体的に、「だれがこんなことをしてくれればこうなるのに」という意見があれば、ぜひうかがえればと思います。

宮崎 先ほどのキッコーマンとトヨタみたいな話があるといいのですが、そういう情報が伝わらないのですね。みなさんが知らないことが非常に残念で、そういう情報があれば、たとえばこういうネットワーク、コンソーシアムみたいなものがあれば、そういった情報を伝えていけるということがあると思います。

それから、企業というのは往々にしてトップと下でずいぶん反応が違うもので、トップはいい顔をしていても、実際の窓口に行くときんもほろろということも、ないではないということです。

そういったところで、財団とか企業がお金を出す

ということがあるのですが、やはり企画書を個人で書いて持っていくということもあるのですが、情報を集めて、われわれとしてどのような企画がものになるのか、お金になるのかといったことを、たとえばこのコンソーシアムを使って研究する、調査する。それを積極的に出していく。個人で持っていくよりも、集団の力が使えると思いますので、そういった方向があるのかなと思います。

■ 地域研究の知に対する真のデマンドと研究者としてのモラルを考える

石井 既存のデマンドに答えるだけではなく新しく開拓すべきだとか——水月さんのお話にも「博士後期課程なんだから、自分で自分の雇用くらい見いだせよ」という話もあって、まさにそうだと思うんです。

一方で、このアンケートで、地域研究者になにができるかという問いに対して「情報提供」とあがっていたのは私はちょっと悲しかったんです。なぜかという、地域研究者ができることというのは自分の蓄積した情報を切り売りすることではないと思うんです。自分が蓄積してきた情報が使われることで、いかに地域社会とそれを使う人たちとの関係がよくなるのかというようなこと、そのためのデマンドはあるんです。そのデマンドに応えるための新しいもの、宮崎先生はメニュー化とおっしゃいましたが、そういった新しいものを作っていく必要があるとすごく思います。

ただしそこで、私は古い人間なのかもしれませんが、地域研究者側として考えておかななくてはならないのは、地域研究がそのように使われるときのモラルの問題だと思います。地域研究者が、地域研究の知識が、行政でも、NGOでも、国際的支援の現場でも、あるいは企業でも、使われることがどのようなパワーをもつのかに対しては、やはり無自覚ではいけないような気がしています。

ですから、地域研究の博士後期課程のメニューのなかにも、地域研究の知が使われることがどういうことなのかということを、きちんとカリキュラムとして落とせないかなと、具体的な提案ということでは、そういうことも考えました。

参加者7 石井さんの意見に私も同意します。若い学生と話していて「なぜこれが言いたいのか」と尋ねると、「おもしろいから」と答えが返ってきます。問題意識がほんとうに低いと思うんですね。もう少し、「こういう問題があって、これを解決したいからこれをやりたいんだ」というところを考えてもらいたいので

すが、教授もなかなかそういうところを指導しないで、「おもしろいからやる」と。だからこそ社会貢献にもあまり関心がないということがあると思いますので、そういうところはもう少し学生に厳しく指導すべきではないかと思っています。

■ JCASオンデマンド・セミナーを若手研究者支援にも活用する

山本博之 地域研究データバンクという話が出ていますので、地域研究コンソーシアムの運営委員会を代表して、地域研究コンソーシアムの取り組みについて紹介したいと思います。今日のこのワークショップは地域研究コンソーシアムのイベントで、そのため地域研究コンソーシアムのリーフレットが配られています。そのリーフレットにオンデマンド・セミナーの紹介が書かれています。

地域研究者で、大学に所属していなくてもすぐれた知見を持っている人たちはたくさんいます。たとえば、定年退職して所属先がなくなった人たちがそうです。所属はなくても知識や経験は豊富にあります。地域研究コンソーシアムでは、そういう人たちのリストを作って、セミナーなどに講師として紹介する仕組みを作っています。このリストに若手研究者も入れればどうかと思います。その方法をぜひキャリア・デザイン研究会で考えて提案してください。

先ほど中小企業の人たちはお金がないという話が出ていましたが、オンデマンド・セミナーは、講師を派遣するのに地域研究コンソーシアムが旅費と講師料を負担しています。大学でも企業でもNGOでも、日本国内のどこにあっても、手を挙げてもらえば適切な地域研究者を講師として派遣しますという話です。いずれは旅費や講師料は主催者側に出していただきたいと思っていますが、今年と来年の2年間はお披露目期間ということで派遣の費用も地域研究コンソーシアムで出すことにしています。このプログラムはできたばかりでまだ充分に知られていないのですが、地域研究コンソーシアムにはこのような仕組みはほかにもいろいろあります。それをどう利用するか、そこにどんなコンテンツを入れていくかという部分をみなさんに提案してもらえればと思います。

■ 社会貢献のイメージの統一と若手研究者の本音の把握が必要

山本 これからキャリア・デザイン研究会に考えていただきたいことについて、2点コメントします。

1つ目は、社会貢献と言ったときのイメージが統一

されているのかなということです。今日の報告者のみなさんとは少しレベルが違う話かもしれませんが、新卒者で就職活動をしている人たちと話をしていると、「企業に面接に行ったらボランティア経験があるとは絶対に言うな。それを言ったら採用してくれない」という情報がまわっているそうです。「大学が求める社会貢献があったほうがとりやすい」と宮崎さんはおっしゃいました。学生も、「自分たちはこういう社会貢献をしたい」という社会貢献のイメージを持っています。さらに、企業でも「こういう人をとりたい」と考えるときの社会貢献のイメージがあると思います。さらに、世間一般が思う社会貢献も別にあるかもしれません。「社会貢献」と言ったとき、それぞれ同じものを指しているかがわからずに議論をするのは不毛だろうと思います。

もう1つは、今回のアンケートの結果をどう読むかに関することです。社会貢献に取り組みたいと思っている研究者、とくに若手の研究者が多いと解釈していらっっしゃいましたが、ほんとうにその解釈でいいのかということです。社会貢献に取り組みたいかという質問に対して、アンケートに回答した人はほぼ100%が賛成を選んだということです。でも、アンケート自体への回答者数がとても少ないですね。そのことの意味をどう考えればいいのか。このアンケートは社会貢献に積極的であることが前提となっていると受け止めたとしたら、アンケートに答えて×をつけるのではなくて、アンケートに答えないことで結果的に×を選んだということかもしれません。そう考えると、アンケートで社会貢献が必要かと尋ねられれば「そうです」と言うけれど、本音ではまるで違うということがあるのかもしれないと思います。そのあたりも含めて若手研究者がどう考えているのかがわかるような調査結果になっているとよかったです。この研究会は来年度も続くと思いますので、そういったことも考えてみてはどうかと思います。

■ 若手研究者の不安な気持ちを集約し、共有できる仕組みを構築する

水月 今日はネットワークを作るという話でけっこう盛り上がっていますが、情報共有だけでなく、心のネットワークも作ったらどうかと思います。これはずっと思っていたのですが、このアンケートにも不安な気持ちというのが出てるじゃないですか。でも、気持ちを共有する場がないんですね。日本全国に博士はいっぱいいるのですが、散らばっていて1つに集ま

らないので、どこでそういう同じような不安を抱えている人たちと集まったらいいのかわからないですね。

そこで、関西でちょっとおもしろい参考になる取り組みがありますので紹介します。「なんで有期雇用なん!?!」とあって、有期雇用で働いている大学の教職員の人たちが中心となって集まって、それを世間に問うという活動をやっているところです。ブログもあって、googleで「大学」と「雇止め」でアンド検索をかけるとすぐに出ます。そこに、「応援メッセージをお願いします」というコーナーがあって、湯浅誠さんとかいろんな人がメッセージを書き込んでくれています。応援だけじゃなくて、博士たちが自分のつらい生活状況について素直に語ったりと、そういうこともしています。実は、それを見ると、けっこう勇気が湧くんですよ。励まされたり、あるいはみんな同じように苦労してるんだなあとか……。

ですから、みんなの思いを集約する掲示板みたいなものを作って、それで日本中の全国の博士たちがそこにときおり自分たちの気持ちを書き込んでいくとか——これはたぶん管理したほうがいいと思います。どこかがきちんと管理して、勝手になんでもかんでも書くのではなくて、一回どこかを經由して書いてもらって、コメントがあったらそこを經由してコメントするとか、そういう仕組みも作ってはどうかということはずっと思っていました。興味がある方がおられたら、ぜひいっしょにできないかと思っていますので、声をかけてください。

司会 時間が来ましたので、ここまでとしたいと思います。それぞれがもつ情報自体が共有されていない、どのような状況にあるのかを確認するところから始めるという状態なんだということであらためて思いました。キャリア・デザイン研究会は始まってまだ数か月で、これから活動を深めていきますので、今後ともみなさまのご協力をいただければと思います。ありがとうございました。

地域研究者の社会貢献に関するアンケート 実施状況と結果概要

- 実施主体……地域研究コンソーシアム社会連携部会キャリア・デザイン研究会
- 実施期間……2010年12月～2011年1月(締切は1月7日)
- 対象……地域研究にかかわる研究者
- 回答者数……58人

アンケート結果のうち、質問14～19について、ワークショップの報告ではふれられなかった具体的な記述回答を参考として以下に示します。

Q14 これまでに取り組んでいないけれど、 環境を整えば取り組みたい社会貢献活動があれば教えてください。

民間への情報提供

- 自身の専門を生かした市民講座での異文化理解、語学教室
- 小中高における国際理解教育、総合学習での講師
- インターネットでの情報提供

企業への情報提供

- 現地ニーズ調査など
- メディアのリサーチャー
- 旅行会社・旅行業界との連携による、日本における中東観光の活性化、相互文化理解
- 現地情報に関するコンサルティング事業

NGO、政府への情報提供

- 教育開発NGOなどへの情報提供
- 現地のNGOの支援
- NGOや企業などでの現地ニーズ調査

Q15 Q14の活動に現在取り組めていないのはなぜですか？ 理由を教えてください。 (例：研究を優先しているから、やり方がわからないから)

方法にかんする事情

- やり方、アプローチの方法がわからない
- 人脈、ネットワークがない
- 社会的な環境が整備されていないから
- 組織化されていないため
- 資金不足

研究にかんする問題

- 研究を優先しているから
- 日常の業務がある、多くの職務をもっているなど、多忙なため。
- 学位取得、研究職への就職(常勤)を最優先したいから

プライベートな事情

- 家庭(育児など)があり、時間的に限られる
- 常勤形態の職についておらず、様々な面で余裕がない
- 多くの職務があり多忙である

Q16

地域研究が国際協力関連事業や企業と連携・協力する場合、どのようなかたちがあり得ると思いますか？ ご自身に関わることを必ずしも前提とせずに、アイデアを教えてください。

(例：活動計画地域に関する予備調査や現状説明、現地通訳など)

- 現地語通訳
- 現地の情報収集と分析
- 現地情報にかんする講演会を国内各地で行う
- 海外進出企業の従業員、顧客等への質的(インタビュー) 調査代行やその結果に基づくコンサルティング

開発

- 開発において、現地文化等に基づくアドバイス
- 開発途上国でのプロジェクトの案件形成調査など
- NGOや援助機関などで海外派遣などする人への地域研究ベースの教育

学校教育

- 初等・中等教育での国際理解教育援助
- 学校や地域での外国人児童生徒や保護者への対応に関する助言・協働、外交政策への助言

Q17

研究の専門性を活かして将来どのような職業につくことを考えていますか。

高齢・特に考えていない

- 現況定年(65歳)以後のことを考えていない
- 高齢ですので退職後地域のために働く場があればいいかなと考えている。
- もう年なので、先はありません。

有職者：現職の継続

- 今の仕事を続けることしか考えていない
- 大学教員を続けながら、国際交流や異文化理解の分野での活動に関わりたい
- 既に職を得た。自分が行ってきた地域研究の視点が政策に活かされる職と認識している。
- 今の仕事を続ける
- このまま大学教員の職を継続します。
- 教員であり続けること

海外での教員職

- 外国で教員をやりたい。
- 外国客員教授ないし研究員－手続き進行中

大学以外の研究機関

- 多文化共生の必要性が言われるようになって久しいが、民間企業や自治体が提供した研究機関や専門家の組織がない。できればそうした組織で専門家として働きたい。
- 民間シンクタンク研究者、大学教員
- 国の機関か外郭団体などの研究職

NGO

- 民間企業(内定済)、その後専門に関わるNGOで活動したい
- 国際協力関連機関、組織、団体職員

大学教員

- 大学教員・研究所研究員・国際機関職員・外務省職員
- 可能ならば研究職、無理ならば非常勤講師と通訳・翻訳の兼業
- 日本国内の大学における研究・教育職
- 大学教員、NGO等の設立、社会企業
- 大学教員、民間での専門職等が理想であるが非専門職も検討

- 大学教員
- 中・高・大学教員
- 教育職・研究職
- 大学職員
- 研究職を希望するが、学生・業界・市民に対して中東観光を促進する事を目標とする
- 研究職
- 教員、出版業
- 研究職
- 大学教員・研究機関研究員
- 大学教育職

国際機関

- 修士進学時は、当時の家庭環境もあり、生涯独身を前提に、NGO－博士課程－国際公務員（児童政策関連）コースを考えていました。修士時に、テーマが児童政策関連からマレーシア史（紛争）研究になりましたので、現在では、平和維持活動もしくは平和構築関連の文民参加等が実務関連分野なのかと思います。
- その地域への国際協力事業に専門知識を活かした関与、研究の継続

その他

- 環境保護
- ライター
- 外国人児童生徒の教育支援者、そのような支援者を育てる教育者
- 起業 対象地域で実業家 BOPビジネス 開発実務者 研究職
- 大学非常勤講師、ヨガ講師
- 通訳や、大学や各種研究機関の研究者
- 職業は、看護師以外は思いつかない。現在CNSという、大学院教育を受けた専門看護師がいる。このナースたちの専門性は、救急専門であったり、小児専門であったりするが、臨床の現場で研究を行う存在でもある。彼女たちのミッションは現場のスタッフ看護教育、および、医師との連携、システムづくりなど様々な分野にわかれている。大きな夢かもしれないが、臨床の現場から発信する研究と日本の医療機関が外国人に慣れていない状況からモデル病院を作り、他の病院でも対応できるようなモデル病院ができればと思っている。また災害に対する対応に関しては、救急専門ナースなど、他の分野の専門職とコラボしたいと考えている。

今はまだ専門分野はないが、「国際看護専門ナース」として、日本社会における外国人医療をテーマに取り組みたい。この分野はまだないので、作りたい。また医療専門職としての医療通訳を作りたい。

※国内においては災害時の弱者になりうる外国人の対応を早急に固めないといけない。それには地域研究の専門職の力が重要なカギ。

Q18

Q17を実現するためには個人の努力以外に何が必要だと考えますか？

大学以外からの支援

- 地域の支援による公開講座開催などが必要である。
- 政府や企業からのNGOへの積極的な支援、地域研究者が増えること(世間に認知されること)
- 政府や自治体による専門職の設置と待遇面の整備
- 様々な場面において教員に政府の支援
- 少子化対策、教育分野における国際交流推進、国際教育の充実

人脈・政治力

- やはり、コネ。政治力。医療界の理解など。それなりに自分も専門職として認められない限りは意見

が言いにくいという「職人」の世界なので、実力不足。

キャリアに対する柔軟さ

- キャリアの途中で出入りできるように労働市場を柔軟にしないと動きが取れない。
- 活動の実質性(現地貢献)などを基礎とする評価の上にたつ政府支援(就学のための支援や対象国民の)であることが肝要であり、長い目では国際評価を勝ちうる支援である。
- アカデミックな「場」が社会一般によりひらかれること。研究と社会の接続性を確保すること

教員ポストの創設

- 国際交流基金などによる外国大学内での教員ポスト創設
- 博士を増やそうとするならポストも用意するべきだと思う。
- 若手研究者の支援(奨学金・研究費・助手のポスト拡充など)・大学における幅広い分野での研究(研究所)の支援(効率重視の切捨てをしない)
- ポストや奨学金は、対象者となる資格において限定されることが多いので、できればその幅を広げてくださると助かります。そう思っている方は少なくないと思います。
- 政府の支援による教員ポストの確保、奨学金の充実など
- 教員ポストの確保(年限付きではない)、博士号取得者の就職先の充実
- 教員ポストの拡充、教員の学内雑務負担の軽減、学位取得者を企業やNGOが受け入れること
- 教員ポストの確保
- ポストク以降に常勤職が速やかにみつかる社会的プロセスの整備
- 大学教員ポストの拡充
- 資金援助、ポストの確保
- 教員ポストの確保はもちろん、雇用全体を増やすこと
- 教員ポストの確保、地域研究の需要の拡大(政府、企業、学校等の関心の向上)
- 教員ポストの確保
- 政府の支援による教員ポストの確保、奨学金の充実、国際協力実務団体内における研究部署の設置
- 大学教員ポストの拡大、定年教員の早期退職勧告など
- 政府の支援による教員ポストの確保

大学経営の安定化

- 大学経営の安定
- 組織化
- 大学側の理解
- アカデミック・ポストの拡充、奨学金の充実、タイミング(運)
- 教員ポストの確保、研究資金の充実、教員が行う大学事務の負担軽減
- 大学運営・経営の安定化

奨学金の充実

- 奨学金の充実、政府や国際協力事業団体の地域研究動向に対する意識向上
- 大学院生(特に博士課程)が応募できるような要件(特に社会経験と同等にみなされうるもの)
- 奨学金の充実は必須(特に返還義務のないもの)
- 研究費助成の充実等
- 奨学金の年齢制限の撤廃(これがアメリカだったら、人権侵害で裁判になっている)と、アカデミック・ポスト数の増加

その他

- 社会連携の活動が研究業績として認められること
- 時代の潮流(あるいはそれをつかんで研究領域を創造すること)が必要。自分の就職も、時代の潮流で決まったところがある。
- 日本・現地の業界の相互交流の促進と機会の提供、関連研究の充実

- 海外の求人情報の提供、一般企業の雇用形態の変化

Q19

ご自身の将来に対する課題や不安について自由に記述してください。

政府支援の縮小・廃止

- 政府による学術研究への学術研究助成の縮小・廃止
- 年金生活ができ、多少の研究資金があればよいが、日本の財政との関係で展望があるか不安
- 研究費の減少
- 国の財政赤字
- 大学院教育の軽視傾向、研究者を志す若手(大学院生)への予算の縮小、就職先
- 日本社会が国外の動きに対して無関心になる動きが、今以上に加速する事

地域研究の地位低下

- 地域研究の学術的地位の低下
- ジャーナル・アカデミズム/ランク付けの行き過ぎによる地域研究の軽視化
- 地域研究に対する社会的ニーズの低下、アカデミック・ポストの減少
- 地域研究の学術・社会的地位の低下
- 地域研究って「専門」なのか？
- 地域研究自体の専門性に疑問、不勉強による自身のディシプリンの不在、就職

大学における問題

- 教育重視の傾向の中で、大学教員の研究環境が確保されない
- 大学自体の縮小
- 不安：大学の縮小・自然科学以外への中長期的投資の減少／課題：地域研究の理論への貢献・社会への貢献・日本との関連づけ
- 大学経営の不安
- 大学自体の縮小によるアカデミック・ポストの減少、正規職であるアカデミック・ポストの減少による経済的不安定性
- 大学自体の縮小によるアカデミック・ポストの減少、地域研究の学術的地位の低下など
- 大学自体の縮小による解雇。教養課程の教員なので、同じ分野の教員がおらず、研究面での刺激がないこと
- 職場の維持継続、現在の業務量に対する体力の維持

ポストのなさ・不安定さ

- 若い先生がたのポストが確保されるなら早期退職もありだと思います。
- 今の社会で専門化が必要とされている分野で学位を取ったのに、実際にはポストがない。このまま語学を教える非常勤講師で終わりたくない。語学を教えるためにがんばって学位を取ったのではないから。研究者を志した時期が遅いので年齢が高いことも不安のひとつ。研究者としてはキャリアが短い、日系人とは20年以上現場で関わってきたという自負はあるものの、とにかくポストがなければ話にならない。
- アカデミック・ポストの減少、不安定な雇用(アカデミック・非アカデミックを問わず、雇用されても短期間の契約で将来の見通しがたたない)、地域研究の学術的地位の低下
- 有期雇用のため長期的な研究展望を立てることが困難。
- 博士号を取得し、研究論文の数、教職歴もあり、日本国主催のポスドク研究助成金を取得して研究に専念しているにもかかわらず、常勤職にいつになれば就けるのかという不安、焦り。このままでは人生設計をたてるのが困難。
- 研究や実践の経験が単なる「ボランティア」で終わることへの不安
- 大学自体の縮小によるアカデミック・ポストの減少によって地域研究のチャンスが減るという不安
- 大学自体の縮小によるアカデミック・ポストの減少、地域研究の社会的・学術的ニーズの低下

-
- 大学・研究機関のポストが縮小している。少子化の影響。雑務によって研究ができない
 - 大学自体の縮小によるアカデミック・ポストの減少
 - アカデミック・ポストになかなか就けないこと、奨学金の年齢制限によって研究がなかなか先に進められないことと、先生方からアカデミック・ハラスメント的な扱いを受けることもあったこと。
 - アカデミック・ポストの縮小に伴う職の確保のむずかしさ
 - ポスト減少のなかで、特に歴史学ポストの減少がめだつこと
 - 教員ポストの減少、大学事務の多さにより研究活動に従事できなくなること
 - 常勤職への就職
 - 専門性をもった若い人たちが大学院でいっそう育成したい一方で、それがキャリアに結びつかない可能性があり、アフリカ地域研究を勧めにくいというジレンマがある

子育て

- 海外調査を必要とする地域研究と子育ての両立
- 日本国内における専門地域に対する社会的関心の縮小、妊娠・出産・育児と教育研究活動の両立に対する制度的サポートの不足(非常勤職の場合育児休業は利用できず、保育所利用も難しいのが現状)

その他

- すみませんが、年齢と経歴から、私にとっては、博士課程入学・学位取得がまず課題です。さらに、県の教員である夫と一児がいる現在は(介護等の問題は幸いありませんが)考えるのがかなり困難な状況です。また、調査研究目的でマレーシアのPKOセンター他にアプローチ中ですが、適性も含めて果たしてこれでよいのかと、考えがまとまりません。マレーシアに対する個人的関心は、PKO政策や軍事行政よりむしろ軍縮政策にあるのですが(市の平和事業関連も軍縮関連がメイン)、マレーシアに関する軍縮研究は、いくつかのポイントについて指摘はあるものの、先行研究も含めてまだ着手はされていない状態にあることから、相当のフィールドワーク量が予想され(フィールドで何をすべきかのプランは自分なりにあるのですが、どこの機関にまず所属を求めるべきかが想定できません)、さらに実務については、相当するポストがまったくイメージできないからです。現在40代半ば前なので、さしあたってPKO関連で50歳までには博士の学位を取得して、それから必要とされれば外にでようかと思案中です。夫には、60歳になったら外に出るものと思われているようですが、その年で動けるのかもよくわかりません。
 - 資源を持たぬ国に必要なものは、「科学力」と「国際力」を強固なものにする必要があることは周知の事実である。地域研究はその根幹を担うべきものであるが、未だに地域主義的な思考から脱却できていないように思われる。その結果として時代に左右される地域偏重に左右されているように思われる。日本のような経済大国に求められているものは、否応なく「グローバル化」であり、その国民に求められているのは、我々が描いているようなものではないようにも思える。語学力(英語力)の低下にともない、特異な人材のみが「グローバル化」を担っている社会へ戻りつつある。教育に於ける位置は軟弱化しているように思われる。地域研究と語学力の融合があってこそ「科学力」であり、「国際力」であると考えている。
 - 大学、アカデミズムが日本社会自体へのコミットメントを喪失し、研究の意義自体が低下すること
 - さほどの不安はないが、自分としては地域研究者であり、政策研究者であるという意識がある。これをよく捉えると両方に通じた独自性の高い研究者と捉えられるが、悪く捉えるとどっちつかずで専門性をきちんと踏まえない研究者と捉えられるだろう。
 - 研究をいつまでつづけられるかいつも不安である
 - 帰国後の就職活動、年齢による差別、民間実務歴の軽視
 - 研究の長期化
-

アンケート質問票

地域研究コンソーシアム社会連携部会キャリア・デザイン研究会 地域研究者の社会貢献に関するアンケート

地域研究コンソーシアム（JCAS）社会連携部会キャリア・デザイン研究会は、地域研究者の社会連携とキャリアパス多様化の促進を目的とし、2010年11月に設立されました。地域研究者は、地域に根ざした深い知識を有しており、社会のさまざまなニーズに対応しうる大きな可能性をもっています。しかし、地域研究者としての専門性を大学・研究機関を離れて社会に役立てる機会は、これまで限られてきました。

このような状況に鑑み、本研究会は、地域研究者のネットワーク化と情報交換を促進し、地域研究者の活躍の場を広げることを通じて、社会に貢献する地域研究のあり方を提案します。そのために、地域研究者が現在おかれている状況と、地域研究者のもつ可能性を把握し、今後いかなる活動の展開が可能かを検討することを目的としたアンケートを実施することにしました。

そこで、地域研究を行っている大学院生や研究者の方々や、地域研究に関係する業種に携わり、地域研究に関心のある方々に、大変お手数ではありますが、以下の質問にお答えいただければ有り難く存じます。なお、今回のアンケートはキャリアパスの調査を目的としているため、常勤の教育・研究職についていない方々の積極的なご協力をお願いいたします。

ご記載いただいた個人情報には上述の目的外には使用いたしません。また、ご回答いただいた内容は統計的に処理して、個人情報と回答内容の結びつきが明らかにならないようにします。

本アンケートの集計結果は、当研究会のウェブサイト上で公開する予定です。また、2011年2月に開催予定のJCASのワークショップにおいて、集計結果の報告とそれにもとづく具体的な提言を行います。

なお、本研究会の活動趣旨にご賛同くださる方がいらっしゃいましたら、アンケートへの回答と別に研究会までご連絡ください。研究会の活動についてご案内を差し上げます。

本アンケートを通じて地域研究者の声を一つでも多く反映させたいと願っております。皆様のご協力ならびに率直なご意見を何卒よろしくお願い申し上げます。

アンケート実施元：JCAS 社会連携部会キャリア・デザイン研究会

締切：2011年1月7日（金）

提出先：jcas.assessment@gmail.com

*本アンケートは、お送りした方々以外にも、広く関係者にご転送いただければ大変有り難く存じます。できるだけ多くの地域研究者のご経験とご意見をお待ち申し上げます。

I. ご専門やご経歴についておうかがいします。

Q1 現在のご所属・ご身分をご記入ください。所属がない場合は所属なしとご記入ください。

[]

Q2 性別を選択してください。

[男性 ・ 女性]

Q3 年齢層を選択してください。

[20-24 歳 25-29 歳 30-34 歳 35-39 歳 40-44 歳 45-49 歳 50-54 歳 55-59 歳 60 歳以上]

Q4 現在お住まいの居住地（都道府県）をご記入ください。

[]

Q5 ご専門分野と研究対象地域をお答えください。

専門分野[]

研究対象地域[]

Q6 お持ちの学位（修士号ならびに博士号）と学位の分野（地域研究など）についてご記入ください。

[]

Q7 現在、ご所属の学会をご記入ください。

[]

Q8 研究・教育活動で使用している外国語の能力についてご記入ください（回答欄が足りない場合は追加してご記入ください）。

[語]

読み[低 1-2-3-4-5 高] 書き[低 1-2-3-4-5 高] 会話[低 1-2-3-4-5 高]

[語]

読み[低 1-2-3-4-5 高] 書き[低 1-2-3-4-5 高] 会話[低 1-2-3-4-5 高]

Q9 これまでに地域研究に関わる活動（留学、調査・研究など）のために一定期間フィールドに滞在した経験がありますか。ある場合は、滞在期間の長い順に滞在地域と期間についてご記入ください（回答欄が足りない場合は追加してご記入ください）。

Q10 これまでの経歴をご記入ください。

(例) 学部 (文学部) - 民間企業 (出版社) - 修士課程 (文学研究科) - 博士課程 (地域研究) - 教務補佐員 (国際交流) - 大学非常勤講師 (国際文化学部)

[]

II. 社会貢献活動についてのご意見をおうかがいします。

Q11 大学での教育・研究活動以外にご自身の専門性を通じた社会貢献・社会連携に関心がありますか？

(例：企業との連携、メディアへの情報提供、NGO や NPO など市民社会との活動など)

[関心がある 関心がない]

関心がある場合は Q12 へ

関心がない場合は Q13 へ

Q12 (関心がある場合) これまでに何か具体的な取り組みをした経験があれば教えてください。

内容：[]

期間 ()

→Q14 へ

Q13 (関心がない場合) その理由を教えてください。

[]

Q14 これまでに取り組んでいないけれど、環境が整えば取り組みたい社会貢献活動があれば教えてください。

(例：市民講座などでのボランティアでの語学教室、NGO や企業などでの現地ニーズ調査など)

[]

Q16 地域研究が国際協力関連事業や企業と連携・協力する場合、どのようなかたちがあり得ると思いますか？ご自身が関わることを必ずしも前提とせずに、アイデアを教えてください。

(例：活動計画地域に関する予備調査や現状説明、現地通訳など)

[]

Q17 研究の専門性を活かして将来どのような職業につくことを考えていますか。

[]

Q18 Q17 を実現するためには個人の努力以外に何が必要だと考えますか？

(例：政府の支援による教員ポストの確保、奨学金の充実など)

[]

Q19 ご自身の将来に対する課題や不安について自由に記述してください。

(例：大学自体の縮小によるアカデミック・ポストの減少、地域研究の学術的地位の低下など)

[]

Q20 地域研究の社会連携に関する成果を学会で発表したり論文として投稿したりしようとするときに困難を感じる場合がありますか。あればその困難の具体的な内容や原因を教えてください。

[]

Q21 地域研究コンソーシアムが社会連携の成果発表を中心とする学術雑誌を新しく刊行するとしたら、その考えに賛成ですか、反対ですか。その理由も教えてください。

[賛成 反対 どちらでもよい]

その理由 []

Q22 Q. 21 の質問で「賛成」または「どちらでもよい」と答えた方にお尋ねします。そのような学術雑誌が刊行された場合、寄稿したいと思いますか。また、その理由も教えてください。

[ぜひ寄稿したい 寄稿したいけれど寄稿できるかわからない 寄稿したいと思わない]

その理由 []

ご協力ありがとうございました。

お問合せ先：地域研究コンソーシアム（JCAS）社会連携部会 石井正子 堀場明子

Email : jcas.assessment@gmail.com

西芳実 編著

堀場明子・堀抜功二・岩坂将充・木下博子・日下部尚徳 著

JCAS Collaboration Series2

地域研究コンソーシアム・ワークショップ報告書

キャリア・パスとしての社会貢献？

若手地域研究者の現状と社会連携の可能性

発行 2011年8月

発行者 地域研究コンソーシアム

京都大学地域研究統合情報センター

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

上智大学アジア文化研究所